

上場申請のための有価証券報告書  
( I の部)

カナレ電気株式会社

# 目次

頁

表紙

第一部 追完情報 .....	1
第二部 組込情報 .....	2
有価証券報告書（第33期） .....	3
第一部 企業情報 .....	4
第1 企業の概況 .....	4
1. 主要な経営指標等の推移 .....	4
2. 沿革 .....	6
3. 事業の内容 .....	7
4. 関係会社の状況 .....	8
5. 従業員の状況 .....	9
第2 事業の状況 .....	10
1. 業績等の概要 .....	10
2. 生産、受注及び販売の状況 .....	11
3. 対処すべき課題 .....	12
4. 事業等のリスク .....	13
5. 経営上の重要な契約等 .....	14
6. 研究開発活動 .....	15
7. 財政状態及び経営成績の分析 .....	16
第3 設備の状況 .....	18
1. 設備投資等の概要 .....	18
2. 主要な設備の状況 .....	18
3. 設備の新設、除却等の計画 .....	19
第4 提出会社の状況 .....	20
1. 株式等の状況 .....	20
2. 自己株式の取得等の状況 .....	23
3. 配当政策 .....	23
4. 株価の推移 .....	23
5. 役員の状況 .....	24
6. コーポレート・ガバナンスの状況 .....	27
第5 経理の状況 .....	30
1. 連結財務諸表等 .....	31
(1) 連結財務諸表 .....	31
(2) その他 .....	54
2. 財務諸表等 .....	55
(1) 財務諸表 .....	55
(2) 主な資産及び負債の内容 .....	70
(3) その他 .....	72

	頁
第6 提出会社の株式事務の概要 .....	73
第7 提出会社の参考情報 .....	74
1. 提出会社の親会社等の情報 .....	74
2. その他の参考情報 .....	74
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	75
[監査報告書] .....	76
有価証券報告書の訂正報告書（第33期・平成18年9月5日提出） .....	80
第三部 特別情報 .....	86
第1 最近の財務諸表 .....	86
1. 貸借対照表 .....	87
2. 損益計算書 .....	90
3. 利益処分計算書 .....	92
第2 保証会社及び連動子会社の最近の財務諸表又は財務書類 .....	103

## 【表紙】

【提出書類】	上場申請のための有価証券報告書（Ⅰの部）
【提出先】	株式会社名古屋証券取引所 代表取締役社長 畔柳 昇殿
【提出日】	平成18年12月15日
【会社名】	カナレ電気株式会社
【英訳名】	Canare Electric Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 川本 公夫
【本店の所在の場所】	愛知県愛知郡長久手町大字長湫字段之上1番地2
【電話番号】	0561-62-8701（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部長 尾羽瀬 正夫
【最寄りの連絡場所】	横浜市港北区新横浜二丁目4番1号
【電話番号】	045-470-5503
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部長 尾羽瀬 正夫

## 第一部【追完情報】

該当事項はありません。

## 第二部【組込情報】

次に掲げる書類の写しを綴じ込んでおります。

有価証券報告書	事業年度 (第33期)	自 至	平成17年4月1日 平成18年3月31日	平成18年6月9日 東海財務局長に提出。
有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第33期)	自 至	平成17年4月1日 平成18年3月31日	平成18年9月5日 東海財務局長に提出。

証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して提出したデータを出力・印刷したものであります。

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成18年6月9日
【事業年度】	第33期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	カナレ電気株式会社
【英訳名】	Canare Electric Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 川本 公夫
【本店の所在の場所】	愛知県愛知郡長久手町大字長湫字段之上1番地2
【電話番号】	0561-62-8701（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部長 尾羽瀬 正夫
【最寄りの連絡場所】	横浜市港北区新横浜二丁目4番1号
【電話番号】	045-470-5503
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部長 尾羽瀬 正夫
【縦覧に供する場所】	カナレ電気株式会社 東京事業所 （東京都台東区浅草橋二丁目2番10号） 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(千円)	7,470,429	7,610,821	7,810,944	8,303,179	9,125,822
経常利益(千円)	987,616	1,080,264	885,104	990,993	1,314,037
当期純利益(千円)	492,495	789,025	503,396	626,049	748,297
純資産額(千円)	3,409,799	3,834,635	4,123,602	4,578,032	5,312,040
総資産額(千円)	5,481,034	5,195,083	5,695,624	5,836,895	6,840,665
1株当たり純資産額(円)	936.93	1,088.08	1,170.32	1,300.28	754.40
1株当たり当期純利益(円)	134.70	216.75	140.09	175.64	105.03
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	62.2	73.8	72.3	78.4	77.7
自己資本利益率(%)	12.51	21.78	12.65	14.38	15.13
株価収益率(倍)	11.13	5.99	11.34	11.41	19.75
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,011,044	604,743	1,296,282	509,215	1,115,138
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△370,462	298,334	△202,432	△75,959	△121,649
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△445,287	△997,739	△238,446	△430,773	△158,130
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	659,551	579,684	1,430,396	1,459,268	2,361,400
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	151 [61]	134 [56]	141 [66]	218 [66]	217 [66]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第30期から1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益の算定に当たっては「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

3. 第33期の1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益に関する指標が減少しておりますのは当社において普通株式1株につき2株の割合で株式分割をしたためであります。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。



## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月
売上高 (千円)	6, 313, 264	6, 957, 569	7, 247, 169	7, 376, 707	8, 121, 646
経常利益 (千円)	932, 262	1, 008, 162	808, 445	818, 830	1, 055, 791
当期純利益 (千円)	521, 985	851, 488	562, 824	518, 339	590, 535
資本金 (千円)	1, 047, 542	1, 047, 542	1, 047, 542	1, 047, 542	1, 047, 542
発行済株式総数 (株)	3, 639, 330	3, 637, 930	3, 514, 030	3, 514, 030	7, 028, 060
純資産額 (千円)	2, 860, 045	3, 404, 849	3, 815, 374	4, 163, 285	4, 631, 157
総資産額 (千円)	4, 667, 984	4, 624, 723	5, 270, 478	5, 338, 693	6, 018, 512
1 株当たり純資産額 (円)	785. 88	966. 03	1, 083. 04	1, 182. 75	657. 51
1 株当たり配当額 (うち 1 株当たり中間配当額) (円)	35. 00 (—)	50. 00 (—)	45. 00 (—)	45. 00 (—)	24. 00 (—)
1 株当たり当期純利益 (円)	142. 77	234. 37	157. 44	145. 48	82. 58
潜在株式調整後 1 株当たり当 期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	61. 3	73. 6	72. 3	78. 0	76. 9
自己資本利益率 (%)	15. 34	27. 18	15. 59	12. 99	13. 42
株価収益率 (倍)	10. 50	5. 54	10. 09	13. 78	25. 12
配当性向 (%)	24. 40	21. 33	28. 58	30. 93	29. 06
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	77 [—]	86 [11]	92 [25]	96 [25]	100 [26]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第30期から 1 株当たり純資産額および 1 株当たり当期純利益の算定に当たっては「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号) および「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号) を適用しております。

3. 第33期の発行済株式総数が増加していることならびに 1 株当たり純資産額および 1 株当たり当期純利益に関する指標が減少しておりますのは普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割をしたためであります。

4. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

5. 第30期から臨時雇用者数の重要性が増したため、平均臨時雇用者数を記載しております。

## 2 【沿革】

昭和45年9月に現代表取締役社長である川本公夫は、名古屋市北区に視聴覚設備および音響設備を中心とした弱電設備工事を目的としてカナレ電気（個人経営）を創業いたしました。

その後の当社および連結子会社の沿革は次のとおりであります。

年月	沿革
昭和49年2月	名古屋市北区に資本金1,000万円をもって弱電設備工事を目的として「カナレ電気株式会社」を設立。
昭和49年12月	放送用マルチマイクケーブルシステムを開発し、放送局、ホール市場などへ通信販売を開始。
昭和52年10月	ノイズに強い放送用カラーマイクロホンケーブルの販売を開始。
昭和55年10月	放送用マイクロホンケーブルの販売事業に全勢力を注力するために、弱電設備工事業から撤退。
昭和57年12月	愛知県愛知郡長久手町大字長湫字菖蒲池に自社ケーブルの製造工場として「カナレ電線株式会社」（資本金1,000万円、全額当社出資）を設立し、製造を開始。
昭和58年2月	アメリカに「Canare Cable, Inc.」（資本金10万米ドル、全額当社出資、現Canare Corporation of America、現 連結子会社）を設立し、アメリカ各地への販売を開始すると共に情報収集の拠点とし、また、カナダ、イギリス、フランスなどに販売代理店を設け、販路を世界に拡大。
昭和58年11月	愛知県愛知郡長久手町大字長湫字下鴨田に電線加工組立工場として「カナレハーネス株式会社」（資本金1,000万円、全額当社出資、現 連結子会社）を設立し、電線の加工組立を開始。
昭和60年11月	新製品開発のため、東京都墨田区に東京通信研究所を開発し、同軸コネクタの開発を開始。
昭和62年2月	ハイビジョン・コンピュータグラフィックス時代に適した75ΩBNC型コネクタの販売を開始。
昭和63年9月	業務の拡大と機構の充実のため、愛知県愛知郡長久手町大字長湫字段之上に本社を移転。
平成元年4月	生産・販売の一元化のため、カナレ電線株式会社と合併。
平成2年5月	愛知県日進市に本社工場を建設し、本社を移転。
平成3年12月	社団法人日本証券業協会の店頭売買銘柄に登録。
平成5年3月	愛知県愛知郡長久手町大字熊張字立花に光半導体センサーの基礎研究を目的としたナノテック研究所が完成。
平成6年7月	営業の本部として東京都台東区に自社ビルを建設し、東京営業所を移転。また同時にテナントを募集し賃貸を開始。
平成7年6月	本社を愛知県愛知郡長久手町に移転。愛知県日進市の本社工場は日進工場と名称を変更。（現在・日進事業所）
平成7年7月	日進工場内にケーブル製造部門を分社独立させ「カナレケーブル株式会社」（資本金8,000万円、全額当社出資）を設立。
平成7年10月	東京営業所を同所在地にて支店設置の登記をし、東京本社と改称。
平成8年6月	現地法人「Canare Electric Co., (Hong Kong) Ltd.」（資本金150万香港ドル、全額当社出資、現 連結子会社）を香港に設立し、香港および中国への販売を開始。
平成8年8月	コネクタ製造部門を分社独立させ「カナレコネクタ株式会社」（資本金8,000万円、全額当社出資）を設立。
平成11年11月	現地法人「Canare Corporation of Korea」（資本金100,000万ウォン、全額当社出資、現 連結子会社）を設立し、韓国への販売を開始。
平成13年6月	現地法人「Canare Corporation of Taiwan」（資本金1,000万新台幣ドル、全額当社出資、現 連結子会社）を設立し、台湾への販売を開始。
平成15年2月	「カナレコネクタ株式会社」を清算。
平成15年3月	東京本社ビルを売却し東京本社は同所にテナントとして在り。
平成15年4月	コネクタ製品の製造・販売のため「Canare Electric Co., (Shanghai) Ltd.」（資本金70万米ドル、全額当社出資、現 連結子会社）を設立。
平成15年9月	「カナレケーブル株式会社」を清算。
平成16年2月	中国での当社製品の普及を図るため「Canare Electric Corporation of Tianjin」（資本金35万米ドル、全額当社出資、現 連結子会社）を設立。
平成16年3月	本社機能を充実させるため、東京・横浜地区の事務所を統廃合し、新横浜駅前に事務所を移転。これにともない横浜事業所を新横浜本社、東京本社を東京事業所とそれぞれ改称。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。

### 3 【事業の内容】

当社および関係会社は放送・通信用ケーブル・ハーネス・コネクタ・機器（パッシブ・電子）およびその付帯器具を製造、販売しており、ケーブル、ハーネス、コネクタおよび機器（パッシブ・電子）の各製品の製造については連結子会社であるカナレハーネス株式会社、Canare Electric Co., (Shanghai) Ltd. および他社にその生産を委託しております。

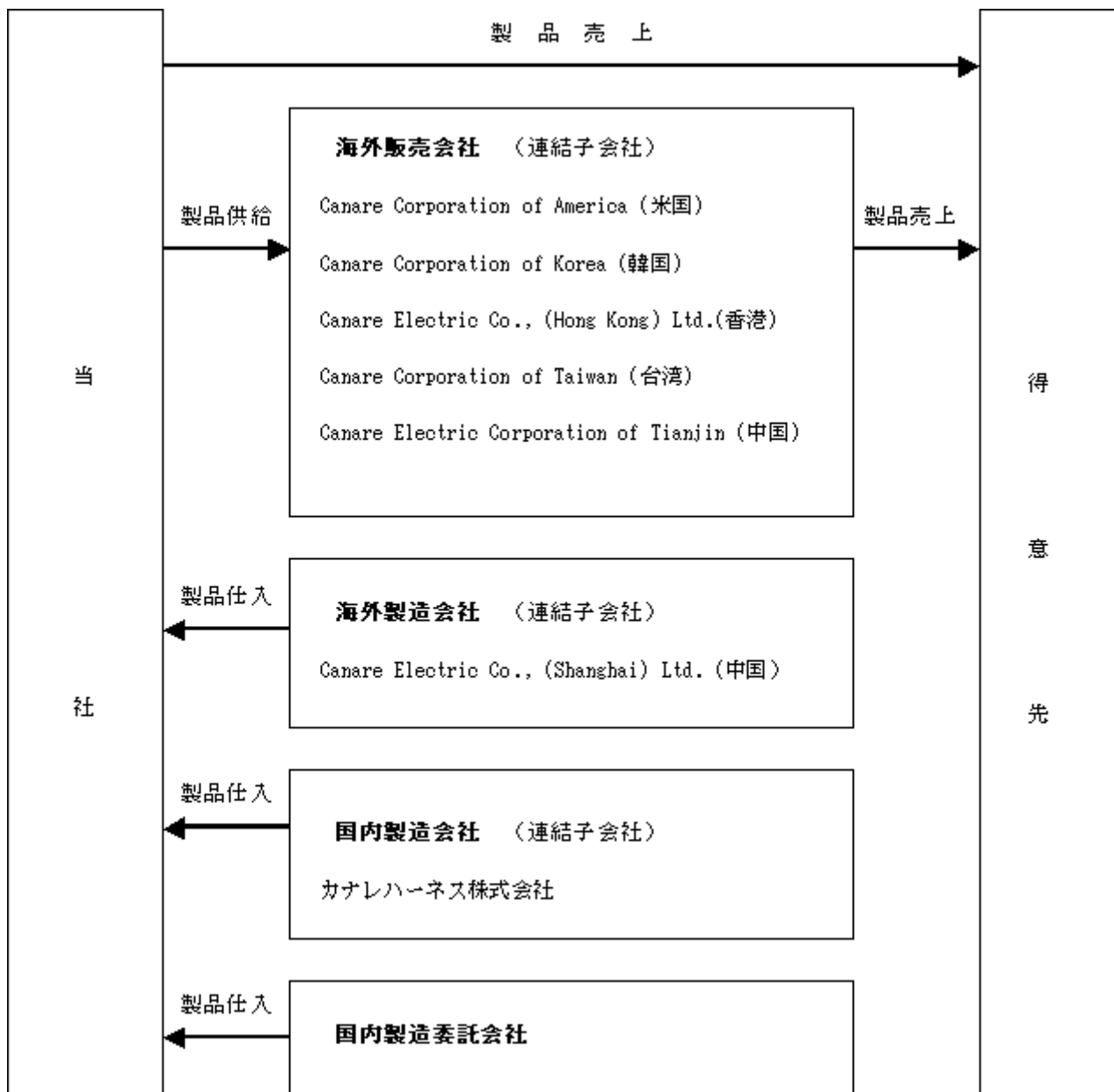
一方、販売については当社が国内および欧州への販売を、連結子会社であるCanare Corporation of Americaが北米、カナダ、および中南米への販売を、Canare Electric Corporation of Tianjinが香港および中国への販売を、Canare Corporation of Koreaが韓国への販売を、Canare Corporation of Taiwanが台湾への販売を担当しております。

また、これまで香港および中国への販売を担当しておりました連結子会社Canare Electric Co., (Hong Kong) Ltd. はその業務をCanare Electric Corporation of Tianjinに移管し、清算手続きをすすめております。

なお、当社および連結子会社は、「放送・通信用ケーブル・ハーネス・コネクタ・機器（パッシブ・電子）およびその付帯器具の製造、販売業務」の単一セグメントであります。

当社の事業別セグメントは、従来「放送・通信用電線およびその付帯器具の製造、販売業務」の単一セグメントと表記しておりましたが、明瞭性の観点から前述の表記に変更いたしました。

以上を概要図で示すと次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

##### 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
カナレハーネス㈱	愛知県愛知郡長久手町	千円 40,000	ハーネスおよび機器の製造・販売	100	役員の兼任 あり 資金援助 なし 営業上の取引 当社製品の仕入 設備の賃貸借 あり
Canare Corporation of America	米国 カリフォルニア州	千米ドル 550	ケーブル、コネクタ、ハーネスおよび機器の販売	100	役員の兼任 あり 資金援助 なし 営業上の取引 当社製品の販売 設備の賃貸借 なし
Canare Electric Co., (Hong Kong) Ltd.	香港	千香港ドル 3,000	ケーブル、コネクタ、ハーネスおよび機器の販売	100	役員の兼任 あり 資金援助 なし 営業上の取引 当社製品の販売 設備の賃貸借 なし
Canare Corporation of Korea	韓国 ソウル市	千ウォン 1,000,000	ケーブル、コネクタ、ハーネスおよび機器の販売	100	役員の兼任 あり 資金援助 なし 営業上の取引 当社製品の販売 設備の賃貸借 なし
Canare Corporation of Taiwan	台湾 台北市	千新台幣ドル 10,000	ケーブル、コネクタ、ハーネスおよび機器の販売	100	役員の兼任 あり 資金援助 なし 営業上の取引 当社製品の販売 設備の賃貸借 なし
Canare Electric Co., (Shanghai) Ltd.	中国 上海市	千人民元 5,793	コネクタおよび機器の製造・販売	100	役員の兼任 あり 資金援助 なし 営業上の取引 当社製品の仕入 設備の賃貸借 なし
Canare Electric Corporation of Tianjin	中国 天津市	千人民元 2,896	ケーブル、コネクタ、ハーネスおよび機器の販売	100	役員の兼任 あり 資金援助 なし 営業上の取引 当社製品の販売 設備の賃貸借 なし

(注) 1. カナレハーネス株式会社は特定子会社に該当しております。

2. Canare Electric Corporation of Tianjinは前連結会計年度まで持分法非適用の非連結子会社でありましたが、重要性が増したため新たに連結子会社となりました。

3. Canare Electric Co., (Hong Kong)Ltd.はグループ経営の効率化を図るために清算手続きをすすめております。

4. 上記連結子会社は、有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。

5. 売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）が連結売上高の100分の10を超える連結子会社の「主要な損益情報等」は次のとおりであります。

	主要な損益情報等				
	売上高（千円）	経常利益（千円）	当期純利益（千円）	純資産額（千円）	総資産額（千円）
Canare Corporation of America	1,264,604	23,013	18,025	294,536	496,455

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

区分	従業員数（人）
全社共通	217 [66]
合計	217 [66]

- (注) 1. 従業員数は海外の現地採用者を含む就業人員であり、臨時従業員数は含んでおりません。  
2. 臨時従業員数は、[ ]内に年間の平均人員（1日8時間換算）を外書きで記載しております。  
3. 当社および連結子会社は、単一セグメント、単一事業部門であるため、従業員数は全社共通としております。

### (2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
100 [26]	39.5	11.9	6,810

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は含んでおりません。  
2. 臨時従業員数は、[ ]内に年間の平均人員（1日8時間換算）を外書きで記載しております。  
3. 平均年間給与（税込み）は、基準外賃金および賞与を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社および連結子会社において労働組合は結成されておりましたが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度の日本経済は、企業部門の好調さが家計部門へ波及し、雇用・所得の回復が明確になり、企業の設備投資の拡大を促す循環になった結果、自立的回復局面に入りました。

一方、海外におきましては、米国が住宅投資の鈍化等の懸案事項をかかえるものの、アジア、欧州の世界経済への影響度の高まりなどにより、世界経済は堅調に推移しました。

こうしたなか、当社単体の業績は、地上デジタル放送関連需要が旺盛であったことに加え、光製品の売上と米国を中心として輸出売上が順調であったことから、売上高は8,121百万円(前期比10.0%増)となりました。

経常利益は、売上増加に伴う大幅な売上総利益の増加に加え子会社からの中間配当金79百万円を受領したことによって収入増となり、また、販売費及び一般管理費の支出の伸びも抑えることができましたので1,055百万円(前期比28.9%増)と増益になりました。

当期純利益は、減損会計適用による減損損失99百万円を計上しましたが、590百万円(前期比13.9%増)と増益になりました。

連結の業績では、上記単体の結果に加えて韓国子会社を中心としたアジア地域子会社の業績が好調であったため、売上高は9,125百万円(前連結会計年度比9.9%増)となりました。

経常利益は、売上増加に加えて売上総利益率が改善したこと等により1,314百万円(前連結会計年度比32.5%増)と当社単体を上回る増益率となりました。

当期純利益も経常利益の大幅増加が減損損失99百万円をカバーし748百万円(前連結会計年度比19.5%増)と当社単体を上回る増益率となりました。

#### 1. 事業の種類別セグメント

当社および連結子会社は、「放送・通信用ケーブル・ハーネス・コネクタ・機器（パッシブ・電子）およびその付帯器具の製造、販売業務」の単一セグメントでありますので記載を省略しております。

#### 2. 所在地別セグメント

##### (日本)

国内の売上高は、引き続き好調な地上デジタル関連設備への投資に支えられ堅調に推移したことに加え、欧州等への販売業務をCanare Corporation of Americaから当社へ移管したことにより輸出が増加した結果、6,640百万円(前連結会計年度比6.8%増)となりました。営業利益は当社単体の経費縮減が寄与し1,708百万円(前連結会計年度比10.5%増)となりました。

##### (米国)

米国の売上高は、上述のとおり欧州等地域への販売業務が当社へ移管されましたが、拡販に努め1,264百万円(前連結会計年度比7.7%増)となりました。営業利益は拡販に伴う経費負担増の影響で18百万円(前連結会計年度比24.7%減)となりました。

##### (韓国)

韓国の売上高は、好調に推移しており816百万円(前連結会計年度比40.2%増)となりました。営業利益は売上増と為替レートに伴う売上総利益率の改善により、159百万円(前連結会計年度比132.1%増)と大幅な増益となりました。

##### (中国)

中国の売上高は、前連結会計年度新設の天津子会社が順調に成果をあげており308百万円(前連結会計年度比21.4%増)となりました。営業利益は香港子会社の閉鎖に伴う経費負担増がありましたが、上海製造子会社も順調に利益をあげており、53百万円(前連結会計年度比107.0%増)と大幅な増益となりました。

##### (台湾)

台湾の売上高は、前連結会計年度後半からの好調を維持しており96百万円(前連結会計年度比21.3%増)となりました。営業利益は売上増により、11百万円(前連結会計年度比46.9%増)となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金および現金同等物は、有形固定資産取得等の投資活動による支出超121百万円と配当金の支払158百万円等による減少要因がありましたが、税金等調整前当期純利益1,209百万円を原資として営業活動によるキャッシュ・フローが大きく入金超となった結果、前連結会計年度末に比して902百万円増の2,361百万円となりました。

活動別のキャッシュ・フローは以下のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、法人税等の実際支出額を、支出を伴わない減価償却費および減損損失の浮揚効果が補い、当連結会計年度に増益となった税金等調整前当期純利益が、営業活動によって得られた資金の大半を構成したため、前連結会計年度比605百万円増の1,115百万円となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって支出した資金は、有形固定資産の取得、投資有価証券への投資および子会社株式の買取金の支出等により前連結会計年度比45百万円増の121百万円となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって支出した資金は、配当金の支払のみであり前連結会計年度比272百万円減の158百万円となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を製品区分別に示すと、次のとおりであります。

製品区分	金額（千円）	前連結会計年度比（％）
ハーネス	646,675	109.2
コネクタ	375,072	132.2
機器(パッシブ)	954,574	124.6
機器(電子)	31,743	113.3
合計	2,008,066	120.3

- (注) 1. 金額は生産子会社からの製品受入価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 当連結会計年度から製品の区分を変更したため、前連結会計年度比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

### (2) 受注状況

当社および連結子会社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を製品区分別に示すと、次のとおりであります。

製品区分	金額（千円）	前連結会計年度比（％）
ケーブル	3,135,283	107.0
ハーネス	1,940,794	107.0
コネクタ	1,671,590	112.1
機器(パッシブ)	1,480,433	108.7
機器(電子)	392,682	228.1
その他商品	505,037	93.8
合計	9,125,822	109.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 機器(電子)製品の販売実績が大幅に増加しておりますのは、新製品市場投入を前連結会計年度後半に行ったためであります。

3. 当連結会計年度から製品区分を変更したため、前連結会計年度比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

## 3 【対処すべき課題】

### 1. 光製品の普及化

国内のテレビ局の地上デジタル放送設備への投資においては、送信系が完了しつつあり、これに代わり番組制作向が活発になってきました。ここでも、放送中継用設備等で使用されている光伝送技術が採用され、配線の光化をすることで高品質、省スペース、そしてフレキシブルな配線管理が実現できるようになるため、テレビ局の光化への関心が一気に高まっております。

当社グループとしましては、光コンバータなど光製品を中心に、内外のテレビ局に対して営業部門、販売子会社を中心にタイムリーな光化提案活動をしてまいります。

### 2. 光製品開発

番組製作現場では、家庭や学校向けの最新デジタルハイビジョンカメラを当社の光コンバータと組み合わせて、テレビ放送に活用する動きが始まっております。より多様化する番組制作に合わせ、より使いやすく、より低価格で導入したいというテレビ局のニーズの高まりからです。

当社グループとしましては、多様化するニーズに合わせた当社の製品開発が急がれます。これを実現するために、当社は顧客ニーズにマッチした製品企画力の強化と光技術者の育成および光製品分野への技術人材の重点配置による技術陣容の充実を図り、技術開発力を強化してまいります。

### 3. 海外展開

放送方式の地上デジタル化は世界同時に広がっております。特に北京オリンピック開催予定の中国市場、ようやくハイビジョンに関心が高まってきた米国市場、それに経済成長著しいロシア、インドと南米市場などです。

当社グループとしましては、海外市場でのカナレ製品の効率的な普及活動が急務であり、これを実現するために海外営業部門の陣容強化を図るとともに、現地販売子会社および現地ディーラーと連携を密にして販売促進活動を推進してまいります。



## 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する記載は、有価証券報告書提出日（平成18年6月9日）現在において判断したものであります。

### 1. 需要動向について

当社グループの製品は、ケーブル、ハーネス、コネクタ、機器（パッシブ・電子）から成り、主に電設業界、放送機器業界向けに販売されており、これらの業界向け製品は、平成18年3月期では当社国内売上において79.7%を占めております。したがって、これらの業界の設備投資動向によっては、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

### 2. 海外事業リスク

当社グループは生産拠点を中国、販売拠点をアメリカ、韓国、中国、台湾に置き、その他地域は当社から直接輸出する形で海外事業を営んでおりますが、事業活動を行うにはそれらの国における認可、税制、金融、輸出入等に関する各種法的規制や経済政策等の影響を受けます。将来において、これらの規制や政策等の変更が行われ、これらを遵守することが困難になったり、遵守するためのコスト負担の増加等の理由により、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

特に中国は、当社グループ製品の販売に加え生産拠点となっていることもあり、為替変動、税制、法的規制等の変更は当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

### 3. 銅、黄銅等の原材料価格上昇が業績にあたる影響について

当社グループ製品の主要材料である銅、黄銅等の価格上昇は、ケーブル、コネクタの仕入価格の上昇をもたらします。当社グループは可能な限り、価格転嫁を避けるべくコスト削減等の最大限の努力をいたしますが、それでも銅、黄銅等の価格上昇を吸収しきれない場合は、製品価格への転嫁による対応を図ります。しかしながら、製品価格への転嫁が遅れる場合、または当社の思惑どおりに価格転嫁が進まない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 4. 為替レート変動リスクについて

当社グループの海外売上高比率は平成17年3月期28.8%、平成18年3月期32.6%となっております。外貨建売上取引等において、為替予約の適宜活用によるリスクヘッジを行うことで、為替変動による影響を最小限に抑えるよう努力しておりますが、必ずしも為替リスクを完全に回避できるものではありません。そのため、為替レート変動により、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

### 5. 外注委託リスクについて

当社グループは、生産の多くを外注先に委託（平成18年3月期外注比率77.9%）しております。外注先において生産に支障が生じた場合に、外注先からの供給に一時的な支障が生じる可能性があり、結果として当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 6. 品質に関するリスク

当社グループは、品質に関して、管理体制を徹底しておりますが、予期しない品質トラブルにより多額の回収費用および補償費用が発生する可能性があります。製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険で最終的に負担する賠償額すべてをカバーできる保証はありません。多額の回収費用または補償費用を要する品質トラブルや製造物責任賠償の対象となる事故が起きた場合等において、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

### 7. 研究開発リスクについて

当社グループは、将来の競争力を決めるであろう研究開発のテーマを慎重に選択し、十分な経営資源を配分し研究開発活動を推進しております。しかしながら、研究開発内容が高度化すればするほど、市場のニーズに合致した製品をタイムリーかつ継続的に製品化できるとは限りません。結果としまして、製品化の遅れ等が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 8. 知的所有権

当社グループの製品開発、販売におきましては、特許権、商標権、実用新案権、意匠権等の知的所有権が関係している場合があります、第三者の所有する知的所有権を侵害するリスクを必ずしも否定できません。侵害した場合、訴訟をおこされる可能性があり、当社グループ製品の生産、販売に制限を受けたり、損害賠償金等の支払が発生する可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 9. コンピュータシステムトラブルについて

当社グループの各業務は、コンピュータシステムと通信ネットワークに依存しており、これらが災害等で稼働不能となった場合、事業遂行に影響を及ぼす可能性があります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社では、光部品など現業に則した研究開発を技術部で行い、半導体技術を利用した吸収分光向け新LEDの開発をナノテック研究所において行っております。

いま内外の放送業界では一部地域で先行してサービスが開始された地上デジタル放送サービスが本格化することをうけ、収録や制作などの設備環境のHD (High Definition) 化いわゆるハイビジョン化が進んでいます。ハイビジョン信号は1.5Gbpsの高速デジタル信号です。従来の同軸ケーブルでは100mを超えると伝送ロスが多くなり、低減衰同軸ケーブルを使用します。しかし低減衰同軸ケーブルはケーブル径が大きくなります。テレビ局で用いる配線量は膨大ですので、床下配線スペースの確保も特別なものとなり、多大な建築コストがかかります。光ケーブルを使えばこうした問題点を一挙に解決できます。このようにテレビ局設備の光化ニーズが高まっております。そこで光化を本格的に普及させるための方策として「さまざまな用途に適した製品づくり」および「大幅なコストダウン」を当社の研究開発における重要課題としております。

当連結会計年度におけるそれぞれの研究開発活動の状況は下記のとおりであります。

### 1. 技術部

#### 光コンバータ

現状ではテレビ局の放送機器の入出力は電気信号が基本であり、光ケーブルを使うためには、光コンバータを別途に用意する必要があります。当社が開発した光コンバータは、現在市場に出回っている標準的なものに比較し小型化、低価格化したものですが、さらにコストダウンを実現するために構成部品の開発を進めております。

#### 光モジュール

光コンバータを小型モジュール化することでテレビカメラなど放送機器に組み込み、光ケーブルで配線したいというニーズがあります。すでに当社の光モジュールは、放送用テレビカメラのトップメーカーに採用されるようになりましたが、さらに小型化、低価格化を実現することで、放送機器には光の入出力端子も付くのが基本となり、光ケーブルが直接つなげるようになることを前提に開発を進めております。

#### HDV光伝送装置

ハイビジョンカメラ (HDVカメラ) は、家庭用のものまで販売されるようになりました。放送用テレビカメラに比較すると、小型かつ軽量のうえ驚異的な低価格です。この手軽さ便利さを番組制作に使いたいというニーズが高まっております。しかし、番組制作に使うには機能不足が否めません。例えば、カメラマンがオンエアモニターを見たり、聞いたりできないし、ディレクターからカメラマンとの連絡もできません。そこで、これらの機能を補完してハイビジョンカメラが使えるようにしたものがHDV光伝送装置です。既にキャノン用HDV光伝送装置の開発を完了しておりますが、今後はさらに小型化、軽量化すると同時に、HDV各社用の機種を開発してまいります。

### 2. ナノテック研究所

当社は半導体技術を利用し、吸収分光向けに新LEDの研究開発を継続します。吸収分光分析とは物質の色のパターンや濃さを調べることで、その物が何であるかなど物質情報を知ることができる技術で、傷つけたり壊したりすることなく、手軽に精度よく計測できることが特徴です。ニッチ市場であります医療分野の血中酸素モニター用途など、ライフサイエンス分野への需要拡大が期待できます。すでに700nmから1,000nmの近赤外領域の製品開発を完了しておりますがさらに1,600nmまでの赤外領域まで広げてまいります。また、半導体技術を応用して光スイッチなど光部品の研究をしてまいります。

以上の結果、当連結会計年度の技術部およびナノテック研究所の研究開発費はそれぞれ270百万円および111百万円となり、研究開発費の総額は381百万円となりました。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成18年6月9日）現在において当社グループが判断したものであります。

### 1. 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりましては、当連結会計年度末における資産・負債および当該会計期間の収益・費用の報告数値に影響を及ぼす見積りおよび仮定を行っております。

ただし、過去の実績や状況に応じ合理的と判断される要因に基づき見積り、仮定を行っておりますが、実際の結果はこれらの見積り、仮定と異なる場合があります。

当社グループは、特に次の重要な会計方針の適用により見積りや仮定が連結財務諸表に重要な影響を与えると考えております。

#### ①貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について貸倒引当金を計上しておりますが、支払不能となった顧客が増加する等により追加引当が必要になる可能性があります。

#### ②賞与引当金

当社グループは、従業員へ支払う賞与につきまして、過去の実績と会社の方針を参考にして見積り金額で計上しておりますが、支給額の増加により追加引当が必要になる可能性があります。

#### ③たな卸資産

当社グループは、販売不能と見込まれるたな卸資産につきましては、評価減を実施しておりますが、予期せぬ不良、仕様変更によりいっそうの評価減が必要になる可能性があります。

#### ④固定資産の減損

当社グループは、一部の固定資産に減損会計を適用しましたが、見積り評価額に修正が生じた場合において、再度、当該固定資産に対して減損会計を適用する可能性があります。

#### ⑤投資の減損

当社グループは、投資の一環として株式を所有しております。これらの株式の投資価値下落に対しましては、時価が基準価格に対して50%以上下落した場合に当該時価まで減損処理を行います。

### 2. 当社グループの財政状況及び経営成績の分析

#### ①財政状態

##### （資産）

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比して1,003百万円増の6,840百万円となりました。この増加の主要因は、当期純利益により現金及び預金が902百万円増加したためであります。この結果、総資本回転率は1.4回となり、前連結会計年度末と同水準でした。

##### （負債）

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比して269百万円増の1,528百万円となりました。これは主として仕入増大によって買掛金が93百万円増加したこと、利益増加にともない未払法人税等が181百万円増加したことによります。この結果、負債比率は22.3%となり、前連結会計年度末に比して0.7ポイント悪化しましたが、良好な水準を維持しております。

##### （資本）

当連結会計年度末の株主資本は前連結会計年度末に比して734百万円増の5,312百万円となりました。これは主として当期純利益により増加したものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比して若干(0.7ポイント)低下し77.7%となりましたが、良好な財政状態を堅持しております。なお、1株当たり純資産額は当連結会計年度において1株につき2株の株式分割を行ったこともあり545円88銭減少し、754円40銭となりました。

#### ②経営成績

##### （売上）

当連結会計年度における国内、海外の経済は原油価格・原材料価格の高騰が懸念されるものの全体的には堅調に推移しました。こうしたなか、当社グループの売上は国内を含め各地域ですべて前連結会計年度に比して増収となり、韓国を筆頭に特にアジア地域は好調でした。また、製品面では光関連製品が売上を伸ばしてきております。この結果、売上高は前連結会計年度比9.9%増収の9,125百万円となりました。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価率は、当連結会計年度の円安、採算の良い光関連製品売上の伸張等により61.0%と前連結会計年度に比し、2.3ポイント改善しました。

販売費及び一般管理費は、当社グループ全体の経費縮減により支出の伸びを抑えた結果、当連結会計年度の売上高販売費及び一般管理費率は23.9%となり、前連結会計年度に比して1.2ポイント改善いたしました。

(当期純利益)

当連結会計年度において、当社で「試験研究費の総額等に係る法人税額の特別控除」が継続適用され、法人税等の負担が42百万円軽減しておりますが、特別損失として減損損失を99百万円計上したため、税金等調整前当期純利益に対する法人税等の負担率は、前連結会計年度に比して2.2ポイント増加いたしました。

以上の結果、当期純利益は前連結会計年度に比し19.5%増益の748百万円で、当連結会計年度の売上高当期純利益率は8.2%となり、前連結会計年度に比し0.7ポイント改善いたしました。

なお、当連結会計年度の1株当たり当期純利益は105円03銭で前連結会計年度比で70円61銭減少しておりますが、これは平成17年11月21日をもって1株につき2株の割合で株式分割を実施したためであります。また、自己資本利益率は15.1%となり、前連結会計年度比0.7ポイントの改善となりました。

### 3. 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績は、主要な需要先である電設業界、放送機器業界の設備投資動向に影響を受けます。

また、当社グループの製品は、材料として、比較的価格変動の大きい銅などを使用しているため、それらの価格動向によっては影響を受ける可能性があります。

### 4. 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営者は、現在の事業環境および入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社グループを取り巻く経営環境（市場の構造変化、技術の高度化、他社との競合、材料値上り等）により、対応は一段と困難になるものと考えられます。このような環境下において、当社グループは将来の収益の柱とすべき新規製品の開発を進めて競争力の強化を図ってまいります。このため、経営資源を新規製品分野へ重点的に配分することにより、長期的には、従来型製品から新規製品中心へと事業構造を変えるよう努めてまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社および連結子会社は、販売業務の拡大、製品の品質向上および新製品の量産に対処するため総額74百万円の設備投資を実施しました。その主たるものはコネクタ製造用金型の更新費用であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社および連結子会社の主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	業務区分	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具器具 備品	土地 (面積㎡)		合計
名古屋本社 (愛知県愛知郡長久手町)	管理および販 売業務 (全社)	管理および販 売業務設備	—	45	2,064	— (—)	2,110	8
新横浜本社 (横浜市港北区)	管理業務 (全社)	管理および販 売業務設備	4,785	—	3,222	— (—)	8,008	25
東京事業所 (東京都台東区)	管理および販 売業務 (全社)	管理および販 売業務設備	—	251	2,815	— (—)	3,066	15
日進事業所 (愛知県日進市)	管理業務 (全社)	管理業務およ び貸貸設備	217,633	10,976	57,341	514,664 (18,538.58)	800,616	30
大阪営業所 (大阪市北区)	販売業務 (全社)	販売業務設備	12,191	—	1,539	23,715 (9.85)	37,446	6
ナノテック研究所 (愛知県愛知郡長久手町)	研究開発活動 (全社)	研究開発設備	95,719	—	14,436	163,383 (2,861.99)	273,539	6

##### (2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具器具 備品	土地 (面積㎡)		合計
カナレハーネス㈱	本社 (愛知県愛知郡 長久手町)	ハーネス加工 設備	2,076	9,169	2,514	— (—)	13,760	7

## (3) 在外子会社

平成17年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	合計	
Canare Corporation of America	本社 (米国カリフォルニア州)	販売業務設備	—	2,908	25,566	— (—)	28,475	19
Canare Corporation of Korea	本社 (韓国ソウル市)	販売業務設備	123,445	4,734	4,861	109,474 (794.30)	242,514	12
Canare Corporation of Taiwan	本社 (台湾台北市)	販売業務設備	—	—	662	— (—)	662	5
Canare Electric Corporation of Tianjin	本社 (中国天津市)	販売業務設備	—	2,717	2,861	— (—)	5,578	5
Canare Electric Co., (Shanghai) Ltd	本社 (中国上海市)	コネクタ製造 設備	1,647	23,867	5,302	— (—)	30,817	69

(注) 1. 上記の金額には消費税等を含めておりません。

2. 提出会社の日進事業所にはカナレハーネス㈱に貸与中の建物3,925千円を含んでおります。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社および連結子会社の設備計画は原則として個々の会社が独自に策定しておりますが、当社および連結子会社に影響を与える重要な設備投資計画については提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在において、重要な設備の新設、改修の予定はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	23,092,200
計	23,092,200

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成18年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成18年6月9日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	7,028,060	7,028,060	ジャスダック証券取引所	—
計	7,028,060	7,028,060	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成13年9月28日～ 平成14年3月29日 （注）1	△21,600	3,639,330	—	1,047,542	—	1,175,210
平成14年5月31日 （注）1、2	△1,400	3,637,930	—	1,047,542	△913,210	262,000
平成15年4月15日～ 平成15年5月15日 （注）1	△123,900	3,514,030	—	1,047,542	—	262,000
平成17年11月21日 （注）3	3,514,030	7,028,060	—	1,047,542	—	262,000

（注）1. 発行済株式総数の減少は自己株式の消却によるものであります。

2. 資本準備金の減少は第29期の株主総会決議により旧商法第289条第2項の規定に基づき取崩したものであります。

3. 発行済株式総数の増加は株式分割（1：2）によるものであります。



## (4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 100株）							単元未満株式の状況 （株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	10	8	29	5	—	2,696	2,748	—
所有株式数（単元）	—	9,809	115	11,632	3,114	—	45,610	70,280	60
所有株式数の割合（%）	—	13.96	0.16	16.55	4.43	—	64.90	100	—

（注） 1. 自己株式60株は、「単元未満株式の状況」に含めております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元（100株）含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （千株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
川本公夫	東京都港区	1,173	16.6
(有)香流	東京都港区高輪四丁目1-23	800	11.3
加藤宣司	名古屋市名東区	700	9.9
川本重喜	愛知県愛知郡長久手町	700	9.9
バンク オブ ニューヨーク ジーシー エム クライアント アカウントス イー アイエスジー (常任代理人 ㈱三菱東京 UFJ銀行カスタディ業務部)	PETERBOROUGH COURT 133 FREET STREET LONDON BC4A 2BB, UNITED KINGDOM  (東京都千代田区丸の内二丁目7-1)	307	4.3
日本スタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町二丁目11-3	226	3.2
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海一丁目8-11	225	3.2
大阪インダストリーズ(株)	大阪市北区梅田一丁目2	200	2.8
㈱三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	176	2.5
㈱中京銀行	名古屋市中区栄三丁目33-13	176	2.5
計	—	4,685	66.6

（注） 上記日本スタートラスト信託銀行(株)および日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 7,028,000	70,280	—
単元未満株式	普通株式 60	—	—
発行済株式総数	7,028,060	—	—
総株主の議決権	—	70,280	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株 (議決権の数1個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### ①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### ②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

## 3【配当政策】

当社は、経営基本理念に基づき顧客貢献活動を通して、社会的価値を段階的に高めていき、結果として株式価値を高めて株主の皆様のご期待に応えることを念頭に努力してまいります。

したがって、将来投資、すなわち研究、製品・サービスの開発、および製品普及のための販路づくりを行ったうえで、内部留保の充実、株式配当を維持する方針であります。

## 4【株価の推移】

### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	2,170	1,690	1,840	2,100 ※ 1,850	3,300 *2,260
最低(円)	1,100	1,130	1,180	1,610 ※ 1,400	1,990 *1,520

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、第32期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものであります。

また、第33期の事業年度別最高・最低株価のうち、\*は株式分割権利落後の株価を示しております。

### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	1,830	1,650	1,757	1,900	2,160	2,260
最低(円)	1,580	1,524	1,549	1,520	1,851	2,010

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
取締役社長 (代表取締役)	社長執行役員	川本 公夫	昭和22年3月17日生	<p>昭和40年3月 名古屋ナショナル通信機販売株式会社入社</p> <p>昭和42年4月 電気器具販売修理業を自営</p> <p>昭和45年9月 カナレ電気を創業</p> <p>昭和49年2月 当社を設立、代表取締役社長に就任</p> <p>昭和58年11月 カナレハーネス株式会社取締役役に就任（現任）</p> <p>平成8年6月 Canare Electric Co., (Hong Kong) Ltd. 取締役会長に就任（現任）</p> <p>平成11年11月 Canare Corporation of Korea取締役会長に就任（現任）</p> <p>平成13年6月 Canare Corporation of Taiwan取締役会長に就任（現任）</p> <p>平成15年4月 Canare Electric Co., (Shanghai) Ltd. 取締役会長に就任（現任）</p> <p>平成15年6月 Canare Corporation of America取締役会長に就任（現任）</p> <p>平成16年2月 Canare Electric Corporation of Tianjin取締役会長に就任（現任）</p> <p>平成17年4月 当社代表取締役社長執行役員に就任（現任）</p>	11,734
取締役	常務執行役員 カスタマーズ& インベスターリ レーションズ部 長	加藤 宣司	昭和23年5月19日生	<p>昭和45年9月 カナレ電気（当社の前身）入社</p> <p>昭和49年2月 当社取締役営業部長に就任</p> <p>平成8年5月 当社常務取締役国内営業部長に就任</p> <p>平成16年2月 Canare Electric Corporation of Tianjin取締役に就任（現任）</p> <p>平成17年4月 当社取締役常務執行役員に就任（現任）</p> <p>平成17年9月 Canare Corporation of Taiwan取締役に就任（現任）</p> <p>平成17年10月 当社販売企画部長（現、カスタマーズ&amp;インベスターレーションズ部長）に就任（現任）</p> <p>平成17年12月 Canare Corporation of America取締役に就任（現任）</p>	7,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
取締役	常務執行役員 品質・環境管理 部長	清水 陽兒	昭和22年1月2日生	昭和42年4月 古河電気工業株式会社入社 昭和49年7月 ヤサカ工業株式会社入社 昭和57年12月 カナレ電線株式会社代表取締役社 長に就任 昭和59年7月 当社取締役に就任 平成8年5月 当社常務取締役製品部長に就任 平成9年6月 カナレハーネス株式会社代表取締 役社長に就任 平成11年12月 当社常務取締役品質・環境管理部 長を兼務 平成16年10月 Canare Electric Co., (Shanghai) Ltd. 代表取締役社長に就任 (現 任) 平成17年4月 当社取締役常務執行役員品質・環 境管理部長に就任 (現任)	800
取締役	執行役員管理部 長	尾羽瀬 正夫	昭和26年3月5日生	昭和44年4月 ソニー株式会社入社 平成11年4月 ソニー・シネマチック株式会社取 締役管理部長 平成16年4月 当社入社 当社管理部長に就任 平成16年5月 Canare Electric Co., (Hong Kong) Ltd. 取締役に就任 (現任) Canare Electric Co., (Shanghai) Ltd. 取締役に就任 (現任) 平成16年6月 カナレハーネス株式会社取締役に 就任 (現任) Canare Corporation of Korea取締 役に就任 (現任) 平成17年4月 当社執行役員管理部長に就任 平成17年6月 当社取締役執行役員管理部長に就 任 (現任) 平成17年8月 Canare Corporation of America 取締役に就任 (現任) Canare Corporation of Taiwan代 表取締役社長に就任 (現任)	22
取締役	執行役員製品部 長	後藤 晃男	昭和29年4月5日生	昭和52年4月 和光化成工業株式会社入社 昭和62年10月 同社製造部工務課課長 昭和63年10月 当社入社 当社製造部購買管理課 長に就任 平成10年7月 当社製品部長に就任 平成17年4月 当社執行役員製品部長に就任 カナレハーネス株式会社取締役に 就任 (現任) 平成17年6月 当社取締役執行役員製品部長に就 任 (現任)	2
監査役 (常勤)		川崎 眞一郎	昭和14年1月5日生	昭和32年3月 松下電器産業株式会社入社 昭和45年6月 同社資金部営業経理課副参事 昭和55年10月 東京北ナショナル家電販売株式会 社取締役総務部長 昭和60年1月 松下電器産業株式会社関連電子部 品営業所経理課長 平成12年6月 当社常勤監査役に就任 (現任)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
監査役		友部 旭	昭和9年6月24日生	昭和28年4月 松下電器産業株式会社入社 昭和62年3月 同社インダストリー営業本部経理部長 平成4年6月 松下通信工業株式会社常任監査役 平成6年6月 同社顧問 平成7年6月 ワコー電子株式会社顧問 平成9年6月 当社監査役に就任(現任)	102
監査役		斉藤 正志	昭和11年6月10日生	昭和30年4月 野村證券株式会社入社 昭和58年7月 同社名古屋支店法人部次長兼企業部次長 昭和62年7月 エース証券株式会社東京支店営業部長 平成2年6月 同社取締役福岡支店長 平成7年6月 同社常任顧問 平成9年6月 当社監査役に就任(現任)	2
計					19,664

- (注) 1. 監査役川崎眞一郎、友部 旭および斉藤正志は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 当社では、コーポレートガバナンスの強化や経営階層の充実を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は8名で上記取締役5名が兼務しており他に国内営業部長 中島正敬、海外営業部長 大野淳一郎、技術部長 吉森直樹で構成されております。
3. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。

補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
酒井 満洲男	昭和20年7月16日生	昭和43年4月 大和証券株式会社入社 平成9年3月 同社名古屋支店証券貯蓄部次長 平成13年3月 同社退職(現在)	—

なお、酒井 満洲男は会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を備えております。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は経営基本理念「いつの時代でも存在価値ある企業づくり」を掲げ、時代とともに変化する価値観に対応して、顧客から善い会社として支持され、信頼される会社を目標としております。

これを実践するためのパートナーである従業員、仕入先、当社の保有者としての株主の皆様、およびこれらの基盤となる社会からも信頼されて期待に応えられるような会社の実現をめざす、という企業のあるべき姿を明確にしています。

企業は公器的存在であると当社グループの取締役、従業員の双方が共通認識し、法令、企業倫理規程等の社内規程、品質マニュアルを遵守し、より適正で確実な業務遂行をめざしております。

当社のような製造業において品質管理は、経営の根幹であります。有名企業であっても製品の欠陥発生または不適切な対処によって、顧客から信頼をなくし、その結果、業績悪化を招き株主をはじめ関係者に多大な迷惑をかける事例があります。当社は、ISO9000認証企業として、品質基本方針「顧客ニーズにそった製品、サービスを機敏に効率よく提供すると共に、継続的改善を行って社会的責任を果たす。」を掲げ、これを定着推進しております。

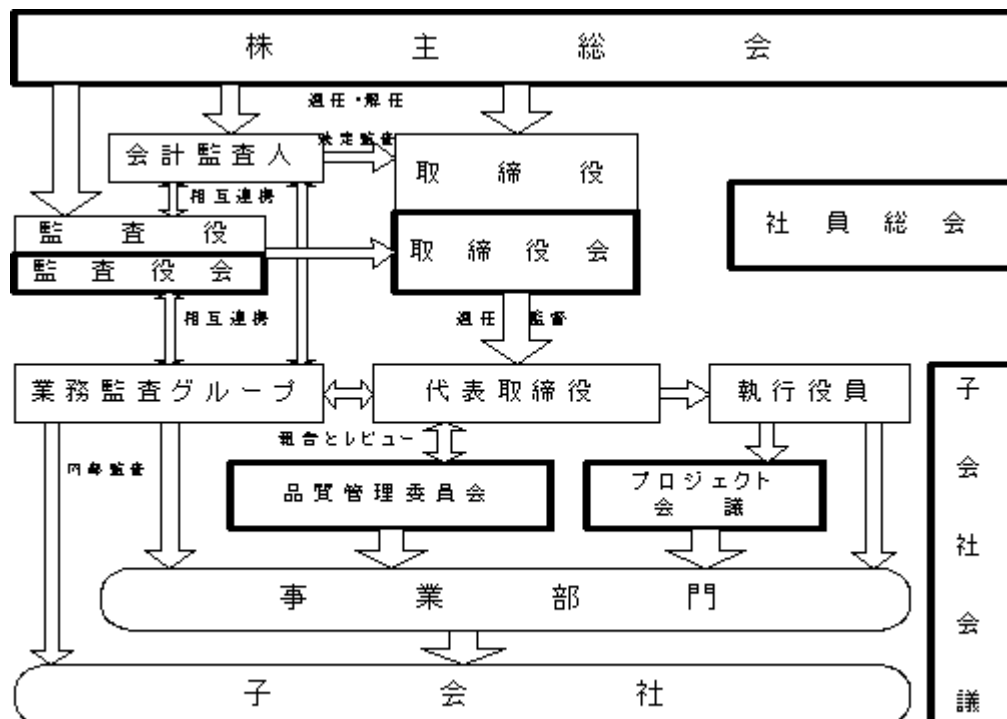
さらに社内情報システム基盤をフルに活用して、取締役、監査役、従業員相互のコミュニケーションを重視しながら、実効性を伴った内部統制を実現し効率経営を推進しております。

### 1. 会社の機関の内容および内部統制システムならびにリスク管理体制の整備の状況等

当社グループでは内部統制とリスク管理を一体として捉え、取締役会がその最高責任機関に位置します。取締役会は5名の取締役で構成され、毎月開催される定時取締役会では、法令に定められた事項および重要事項の決議、または経営活動の報告を行います。また重大なリスク発生時などには機動的に臨時取締役会を開催することで対処してまいります。また当期から、よりスピーディに業務を遂行するために執行役員制度を導入しております。

監査役3名は社外監査役で構成され、主に取締役の職務執行について監査しております。また、会計監査人によって会計監査が行われております。

当社の機関および内部統制の関係を図示しますと下記のとおりになります。



※ 1. 太枠は会議体を現しております。

2. 品質マネジメントシステムの監査は外部機関に委託しております。

#### (1) 内部統制システムならびにリスク管理体制

当社の販売する製品の品質管理は、顧客に対する責任であり、利益の源であり、同時に最大級の経営リスク管理事項と捉えております。そこで当社は業務の品質管理を遂行するために品質マネジメントシステムを構築しています。当該システムは、会計、研究開発など一部の業務を除いた製品開発から購買、販売、物流、教育訓練を含めた当社業務範囲の大半に適用され、責任・権限、プロセスなどの詳細を品質マニュアルで規定しています。このシステムを適正かつ確実なものとするために内部品質監査および品質管理委員会を設置しております。内部品質監査は、現在、資格者6名の審査員で構成され、年間計画に基づき、品質マニュアル等をもとに業務が適正に行われているか検証します。指摘事項があれば文書で是正勧告します。

品質管理委員会は、社長、所轄取締役、各ラインからの代表者が出席し半期ごとに開催されます。品質管理部門の責任者が内部品質監査、販売事故、各組織の品質目標・実績、教育訓練計画・実績などの報告を行います。最後に社長によるマネジメントレビューがあり、改善事項を指摘します。これを繰り返し行うことで品質管理レベルの継続的改善を実施しております。

また製品開発や販売活動等の進捗状況を統制する機能として、隔月で主に執行役員から構成されるプロジェクト会議を開催しております。さらに内外子会社の統制機能として、子会社の責任者と当社の執行役員から構成される子会社会議を半期ごとに開催しております。

内部品質監査報告書、品質管理委員会議事録等の品質文書のほか主要な経営情報をイントラネットで社内公開することで取締役、監査役、すべての従業員がいつでもモニターでき、牽制機能を有効にするのが次の社内情報システムおよびコミュニケーション体制です。

#### (2) 会社の内部統制システムを支援する社内情報システムおよびコミュニケーション体制の状況

当社の営業部門、技術部門などほとんどの部署が、イントラネットによりスピーディに効率よく社内へ情報発信しております。イントラネットにはルール基盤としての社内規程・品質マニュアルをはじめ、日次レベルの活動としての顧客訪問レポートや販売事故データ等、さらに各種会議体の議事録などが保管しており、取締役、監査役、従業員だれもがパソコンによって閲覧できます。例えば、顧客訪問レポートを通して、早期に顧客クレームを察知することで、全社的に対応し、リスクを最小限に収めることが可能となります。ただし、インサイダー情報、個人情報などは機密情報として管理し、閲覧の制限をしております。

- ① 当社では年1度、取締役、監査役、全従業員が参加する社員総会を開催しており、20年以上の実績があります。社員総会は、社長による前期の実績報告と新年度の経営方針の発表、数人の従業員からの意見発表という内容で、経営情報の共有化だけでなく、従業員のモラルを高めるために有効であると考えております。
- ② 当社では半期ごとに、管理職以上の全員を対象に、社長との個人面談を開催しております。面談を実施することで、常に個人の成果を確認でき、今後の配属に生かすだけでなく、一部署で解決できない問題のモニターが可能となるなど、組織改善に役立っています。

#### (3) 内部監査および監査役監査の状況

品質マネジメントシステムおよび子会社を含めたすべての業務の内部監査は、業務監査グループ（専任担当1名）が担当しております。業務監査グループは、年度始めに社長から監査計画の承認を受け、それに基づく監査を実施しております。監査結果は社長によるレビューを受け、必要に応じて業務改善の勧告がなされます。勧告内容はイントラネットに掲載され、監査役、取締役、幹部社員が参照できます。また、監査役会は3名の社外監査役で構成されており、公正な取締役会運営、コンプライアンスに基づいた取締役の職務執行について監査しております。さらに監査役は、必要に応じて業務監査グループの監査に同行することにより全社的な業務遂行のチェックを行い、また会計監査人から決算報告を受けたり監査業務内容のヒヤリングを行ったりすることで決算数値の正当性の確認をしております。以上のように、3監査機関が相互に結びつき確実なチェック効果をあげております。

なお、当社と各監査役との間には特別な利害関係はありません。

#### (4) 会計監査の状況

当社は監査法人トーマツにより会計監査を受けております。その業務執行社員は公認会計士 中村誠一氏、公認会計士 足立政治氏であります。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、会計士補10名、その他2名であります。



## 2. 役員報酬の内容

当期における、当社の社内取締役5名および社外監査役3名に対する報酬の内容は、定款または株主総会決議に基づく報酬が、取締役に対しては76,262千円、監査役に対しては7,040千円となっており、利益処分による役員賞与が、取締役に対して7,098千円となっております。

なお、社外取締役および社内監査役はおりません。

## 3. 監査報酬の内容

当社が監査法人トーマツと締結した公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の額は、12,500千円であり、その他の業務に基づく報酬の支払はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）および当連結会計年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）の連結財務諸表ならびに前事業年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）および当事業年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I. 流動資産						
1. 現金及び預金			1,468,270		2,370,402	
2. 受取手形及び売掛金			1,207,601		1,239,638	
3. たな卸資産			974,759		986,302	
4. 繰延税金資産			112,887		184,451	
5. 未収法人税等			13		—	
6. その他			220,227		258,270	
貸倒引当金			△15,287		△17,728	
流動資産合計			3,968,471	68.0	5,021,336	73.4
II. 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	1,209,029		1,230,444		
減価償却累計額		739,271	469,757	772,744	457,699	
(2) 機械装置及び運搬具		111,514		126,121		
減価償却累計額		59,194	52,319	69,559	56,562	
(3) 工具器具備品		898,906		823,813		
減価償却累計額		785,269	113,637	697,505	126,307	
(4) 土地	※2・ ※3		894,726		811,237	
有形固定資産合計			1,530,441	26.2	1,451,807	21.2
2. 無形固定資産			2,620	0.0	2,125	0.0
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			95,562		190,630	
(2) 長期貸付金			—		2,950	
(3) 繰延税金資産			136,107		102,467	
(4) その他	※1		128,792		76,898	
貸倒引当金			△25,100		△7,550	
投資その他の資産合計			335,361	5.8	365,395	5.4
固定資産合計			1,868,423	32.0	1,819,328	26.6
資産合計			5,836,895	100.0	6,840,665	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I. 流動負債					
1. 買掛金		558,862		652,027	
2. 未払金		143,010		80,903	
3. 未払法人税等		197,993		379,161	
4. 賞与引当金		—		97,459	
5. その他		151,138		99,559	
流動負債合計		1,051,004	18.0	1,309,112	19.1
II. 固定負債					
1. 退職給付引当金		192,751		205,192	
2. その他		15,106		14,320	
固定負債合計		207,858	3.6	219,512	3.2
負債合計		1,258,863	21.6	1,528,624	22.3
(資本の部)					
I. 資本金	※4	1,047,542	18.0	1,047,542	15.3
II. 資本剰余金		1,175,210	20.1	1,175,210	17.2
III. 利益剰余金		2,920,721	50.0	3,321,196	48.5
IV. 土地再評価差額金	※3	△549,049	△9.4	△371,051	△5.4
V. その他有価証券評価差額金		29,482	0.5	72,046	1.1
VI. 為替換算調整勘定		△45,758	△0.8	67,212	1.0
VII. 自己株式	※5	△117	△0.0	△117	△0.0
資本合計		4,578,032	78.4	5,312,040	77.7
負債及び資本合計		5,836,895	100.0	6,840,665	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)			当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I. 売上高			8,303,179	100.0		9,125,822	100.0
II. 売上原価			5,257,809	63.3		5,565,993	61.0
売上総利益			3,045,370	36.7		3,559,829	39.0
III. 販売費及び一般管理費							
1. 荷造運賃		149,555			166,701		
2. 給料及び賞与		728,476			730,081		
3. 賞与引当金繰入額		—			62,920		
4. 試験研究費	※1	396,723			381,498		
5. その他		805,992	2,080,748	25.1	837,579	2,178,782	23.9
営業利益			964,621	11.6		1,381,046	15.1
IV. 営業外収益							
1. 受取利息		481			2,634		
2. 受取配当金		830			400		
3. 為替差益		18,136			—		
4. 貸貸収入		11,095			19,166		
5. その他		11,243	41,787	0.5	11,032	33,233	0.4
V. 営業外費用							
1. 支払利息		7,269			3,496		
2. 貸貸原価		5,952			7,058		
3. 為替差損		—			88,244		
4. その他		2,194	15,416	0.2	1,444	100,243	1.1
経常利益			990,993	11.9		1,314,037	14.4
VI. 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	753			22		
2. 投資有価証券売却益		—			1		
3. ゴルフ会員権売却益		1,320			—		
4. 貸倒引当金戻入益		—	2,073	0.0	11,509	11,533	0.1
VII. 特別損失							
1. 前期損益修正損		3,452			—		
2. 固定資産売却損	※3	116			461		
3. 固定資産除却損	※4	4,507			5,475		
4. リゾート会員権評価損		3,790			—		
5. 減損損失	※5	—			99,986		
6. その他	※6	—	11,866	0.1	10,312	116,236	1.3
税金等調整前当期純利益			981,199	11.8		1,209,334	13.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)			当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
法人税、住民税及び事 業税		328,383			525,760		
法人税等調整額		24,074	352,458	4.3	△64,723	461,036	5.0
少数株主利益			2,692	0.0		—	—
当期純利益			626,049	7.5		748,297	8.2

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I. 資本剰余金期首残高			1,175,210		1,175,210
II. 資本剰余金期末残高			1,175,210		1,175,210
(利益剰余金の部)					
I. 利益剰余金期首残高			2,470,190		2,920,721
II. 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		626,049	626,049	748,297	748,297
III. 利益剰余金減少高					
1. 配当金		158,130		158,130	
2. 役員賞与		11,092		8,828	
3. 連結子会社増加による 利益剰余金減少額		6,296		2,864	
4. 土地再評価差額金取崩 額		—	175,518	177,997	347,821
IV. 利益剰余金期末残高			2,920,721		3,321,196

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
<b>I. 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益		981,199	1,209,334
減価償却費		98,614	91,671
連結調整勘定償却額		11,316	—
貸倒引当金の増減額		34,837	△16,480
退職給付引当金の増減額		△18,467	9,491
受取利息及び受取配当金		△1,311	△3,034
支払利息		7,269	3,496
固定資産売却益		△753	△22
固定資産売却損		116	461
固定資産除却損		4,507	5,475
減損損失		—	99,986
売上債権の増減額		△175,028	△2,764
たな卸資産の増減額		△32,643	51,370
仕入債務の増減額		3,018	48,159
未収消費税等の増減額		9,413	△15,550
未払消費税等の増減額		△4,785	619
役員賞与の支払額		△11,092	△8,828
その他		△7,115	△7,007
小計		899,096	1,466,378
利息及び配当金の受取額		1,311	3,034
利息の支払額		△13,167	△3,496
法人税等の支払額		△385,703	△350,777
法人税等の還付額		7,678	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		509,215	1,115,138
<b>II. 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の預入による支出		△18,601	△24,001
定期預金の払戻による収入		27,300	24,001
有形固定資産の取得による支出		△72,943	△77,775
有形固定資産の売却による収入		561	91
無形固定資産の取得による支出		—	△370



		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
無形固定資産の売却による収入		—	137
投資有価証券の取得による支出		—	△23,290
投資有価証券の売却による収入		—	1
連結子会社株式の追加取得による支出		—	△32,066
貸付けによる支出		—	△6,284
貸付金の回収による収入		1,217	2,018
その他		△13,495	15,887
投資活動によるキャッシュ・フロー		△75,959	△121,649
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額		△137,243	—
長期借入金の返済による支出		△135,000	—
配当金の支払額		△158,130	△158,130
少数株主への配当金の支払額		△400	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△430,773	△158,130
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		923	37,416
V. 現金及び現金同等物の増減額		3,406	872,776
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		1,430,396	1,459,268
VII. 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		25,465	29,355
VIII. 現金及び現金同等物の期末残高	※	1,459,268	2,361,400

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社の数6社 連結子会社は、 カナレハーネス株式会社 Canare Corporation of America Canare Electric Co., (Hong Kong) Ltd. Canare Corporation of Korea Canare Corporation of Taiwan Canare Electric Co., (Shanghai) Ltd. の6社であります。</p> <p>なお、前連結会計年度において非連結子会社であったCanare Electric Co., (Shanghai)Ltd. は連結財務諸表に重要な影響を及ぼすようになったため当連結会計年度より連結の範囲に含めることとしました。</p> <p>また、前連結会計年度において連結子会社であったカナレケーブル株式会社は清算しております。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社 Canare Electric Corporation of Tianjin (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はその総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>連結子会社の数7社 連結子会社は、 カナレハーネス株式会社 Canare Corporation of America Canare Electric Co., (Hong Kong) Ltd. Canare Corporation of Korea Canare Corporation of Taiwan Canare Electric Co., (Shanghai) Ltd. Canare Electric Corporation of Tianjin の7社であります。</p> <p>なお、前連結会計年度において非連結子会社であったCanare Electric Corporation of Tianjinは連結財務諸表に重要な影響を及ぼすようになったため当連結会計年度より連結の範囲に含めることとしました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社はその当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等が連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため持分法を適用していません。</p> <p>なお、関連会社はありません。</p>	<p>非連結子会社および関連会社はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちCanare Corporation of America、Canare Electric Co., (Hong Kong)Ltd.、Canare Corporation of Korea、Canare Corporation of TaiwanおよびCanare Electric Co., (Shanghai)Ltd. の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、上記以外の連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>連結子会社のうちCanare Corporation of America、Canare Electric Co., (Hong Kong)Ltd.、Canare Corporation of Korea、Canare Corporation of Taiwan、Canare Electric Co., (Shanghai)Ltd. およびCanare Electric Corporation of Tianjinの決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、上記以外の連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	(イ) 有価証券 その他有価証券 (時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) (時価のないもの) 移動平均法による原価法 (ロ) たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品 主として、総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (イ) 有形固定資産 主として定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 24～38年 (ロ) 無形固定資産 定額法	(イ) 有価証券 その他有価証券 (時価のあるもの) 同左  (時価のないもの) 同左 (ロ) たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品 同左  貯蔵品 同左 (イ) 有形固定資産 同左  (ロ) 無形固定資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <hr/> <p>(ロ) 退職給付引当金 当社、国内子会社および一部海外子会社は従業員の退職給付に備えるため、それぞれの退職金規程に基づく退職一時金制度に係る期末支給額を計上しております。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 当社および国内子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、期末在籍従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。 (追加情報) 人事制度の改定を行ったことに対応し、従来流動負債の「その他」に含めておりました未払従業員賞与は、当連結会計年度末より「賞与引当金」として計上しております。 なお、前連結会計年度末における未払従業員賞与は84,795千円であります。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。 なお、当連結会計年度末には為替予約の残高はありません。</p>	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針</p> <p>a. ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…製品輸出入による外貨建債権債務</p> <p>b. ヘッジ方針 外貨取引の必要の範囲内で将来の為替変動によるリスク回避を目的として為替予約取引を行っております。</p> <p>(ハ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定は、金額に重要性が乏しい場合には発生年度に全額償却しております。</p>	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書における利益処分または損失処理は、連結会計年度において確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。</p>	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は99,986千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)												
<p>※1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>関係会社出資金 37,047千円</p>	<p>—————</p>												
<p>※2. (1) 担保提供資産</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">549,126千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">247,703</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">796,829</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>—————</p>	土地	549,126千円	建物	247,703	計	796,829	<p>※2. (1) 担保提供資産</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">385,742千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">139,403</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">525,146</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>—————</p>	土地	385,742千円	建物	139,403	計	525,146
土地	549,126千円												
建物	247,703												
計	796,829												
土地	385,742千円												
建物	139,403												
計	525,146												
<p>※3. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、有形固定資産の事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額を「土地再評価差額金」として、資本の部に計上しております。なお、当該評価差額に係る繰延税金資産相当額222,364千円は、将来の税金負担額を軽減するスケジュールリングが困難なため、繰延税金資産として計上しておりません。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の</p> <p>期末における時価と再評価 差額 △289,283千円</p> <p>後の帳簿価額との差額</p>	<p>※3. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、有形固定資産の事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額を「土地再評価差額金」として、資本の部に計上しております。なお、当該評価差額に係る繰延税金資産相当額151,017千円は、将来の税金負担額を軽減するスケジュールリングが困難なため、繰延税金資産として計上しておりません。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の</p> <p>期末における時価と再評価 差額 △244,845千円</p> <p>後の帳簿価額との差額</p>												
<p>※4. 当社の発行済株式総数は、普通株式3,514,030株であります。</p>	<p>※4. 当社の発行済株式総数は、普通株式7,028,060株であります。</p>												
<p>※5. 当社が所有する自己株式数は、普通株式30株であります。</p>	<p>※5. 当社が所有する自己株式数は、普通株式60株であります。</p>												

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 396,723千円	※1. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 381,498千円
※2. 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 88千円 工具器具備品 136 その他 528 計 753	※2. 固定資産売却益の内訳 工具器具備品 22千円
※3. 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 116千円	※3. 固定資産売却損の内訳 電話加入権 461千円
※4. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 3,815千円 機械装置及び運搬具 130 工具器具備品 560 計 4,507	※4. 固定資産除却損の内訳 機械装置及び運搬具 20千円 工具器具備品 5,454 計 5,475
	※5. 減損損失 当社および連結子会社は、事業用資産については事業を基礎とし、遊休資産については個別物件単位でグルーピングをしております。 当連結会計年度において当社の日進事業所に隣接する遊休の土地について地価が大幅に下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(99,986千円)として特別損失に計上いたしました。 なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額により評価しております。
	※6. 特別損失「その他」の内訳 連結子会社Canare Electric Co., (Hong Kong)Ltd. の清算手続に係る費用 10,312千円

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) 現金及び預金 1,468,270千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △9,001 現金及び現金同等物 1,459,268	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金 2,370,402千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △9,001 現金及び現金同等物 2,361,400



## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物及び構築物	9,590	1,864	7,725	建物及び構築物	9,590	2,930	6,660
合計	9,590	1,864	7,725	合計	9,590	2,930	6,660
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			1,065千円	1年内			1,065千円
1年超			6,660千円	1年超			5,594千円
合計			7,725千円	合計			6,660千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料			1,065千円	支払リース料			1,065千円
減価償却費相当額			1,065千円	減価償却費相当額			1,065千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料			
1年内			28,690千円	1年内			30,998千円
1年超			40,989千円	1年超			15,442千円
合計			69,680千円	合計			46,440千円
3. オペレーティング・リース取引 (貸主側) 未経過リース料				3. オペレーティング・リース取引 (貸主側) 未経過リース料			
1年内			3,662千円	1年内			4,294千円
1年超			6,055千円	1年超			2,566千円
合計			9,718千円	合計			6,861千円
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

## (有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの						
(1) 株式	21,138	71,862	50,723	45,844	167,340	121,495
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
小計	21,138	71,862	50,723	45,844	167,340	121,495
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの						
(1) 株式	24,706	23,700	△1,006	—	—	—
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
小計	24,706	23,700	△1,006	—	—	—
合計	45,845	95,562	49,717	45,844	167,340	121,495

- (注) 1. 「連結貸借対照表計上額」の合計95,562千円(前連結会計年度)および167,340千円(当連結会計年度)は連結貸借対照表の投資その他の資産「投資有価証券」に計上しております。
2. 減損処理にあたっては期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に減損処理を行っております。

時価評価されていない主な有価証券の内容

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
—	その他有価証券 投資事業有限責任組合出資金 23,290千円

(デリバティブ取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 取引の状況に関する事項	<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取り組み方針 デリバティブ取引は外貨建取引の必要の範囲内で将来の為替変動によるリスク回避を目的として利用することとしており、為替予約取引について1年を超える長期契約を行わないこととしております。また収益獲得を目的とした投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 通常の営業過程における外貨建実需取引の為替相場変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 利用している為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の契約は取締役会の審議により基本方針および運用方法を定め、これに基づき管理部経理グループが実行し担当取締役へ報告しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取り組み方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>
2. 取引の時価等に関する事項	すべてのデリバティブ取引において、ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。	同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社の退職金の給付は、勤労者退職金共済機構・中小企業退職金共済本部（以下、中退共という）との間で締結した退職金共済契約による退職給付制度によっております。ただし平成15年4月以前に入社した従業員に対しては過去勤務費用を積算した退職一時金を上記に加算して支給する制度としております。

海外連結子会社のうちCanare Corporation of KoreaおよびCanare Corporation of Taiwanは退職一時金制度を採用し期末時点での要支給額を計上しております。

また、海外連結子会社のうちCanare Corporation of AmericaおよびCanare Electric Co., (Hong Kong) Ltd. は確定拠出による退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
① 退職給付債務	△192,751千円	△205,192千円
② 退職給付引当金	△192,751	△205,192

(注) 1. 各連結会計年度末での、当社および国内連結子会社の払い込みによる中退共の退職金準備額はそれぞれ163,872千円（前連結会計年度末）、189,324千円（当連結会計年度末）であります。

2. 当社および連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
① 勤務費用	36,248千円	40,453千円
② 退職給付費用	36,248	40,453

(注) 1. 簡便法を採用している当社および連結子会社の退職給付費用は①勤務費用に計上してあります。

2. 当社および国内連結子会社が中退共に拠出した金額は①勤務費用に計上してあります。

3. 海外連結子会社が確定拠出年金へ拠出した金額は①勤務費用に計上してあります。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">13,512千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">33,858</td></tr> <tr><td>研究開発用資産一括費用計上</td><td style="text-align: right;">37,899</td></tr> <tr><td>未実現利益調整</td><td style="text-align: right;">36,545</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">73,565</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">5,296</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">78,407</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">279,085</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△9,265</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">269,820</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">△590</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△20,234</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△20,825</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">248,995</td></tr> </table> <p>なお、平成17年3月31日現在の繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">112,887千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">136,107</td></tr> </table> <p>また、土地再評価差額金に係る繰延税金資産相当額については、繰延税金資産として計上しておりません。</p> <p>なお、詳細につきましては注記事項（連結貸借対照表関係）※3に記載しております。</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">△4.4</td></tr> <tr><td>受取配当金消去</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>連結子会社の適用税率差異</td><td style="text-align: right;">△2.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">35.9</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	13,512千円	未払賞与	33,858	研究開発用資産一括費用計上	37,899	未実現利益調整	36,545	退職給付引当金	73,565	繰越欠損金	5,296	その他	78,407	繰延税金資産小計	279,085	評価性引当額	△9,265	繰延税金資産合計	269,820	繰延税金負債		未収事業税	△590	その他有価証券評価差額金	△20,234	繰延税金負債合計	△20,825	繰延税金資産の純額	248,995	流動資産－繰延税金資産	112,887千円	固定資産－繰延税金資産	136,107	法定実効税率	40.7%	(調整)		試験研究費税額控除	△4.4	受取配当金消去	1.0	連結子会社の適用税率差異	△2.8	住民税均等割等	0.8	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.9	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">27,969千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">38,896</td></tr> <tr><td>研究開発用資産一括費用計上</td><td style="text-align: right;">33,712</td></tr> <tr><td>未実現利益調整</td><td style="text-align: right;">37,699</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">76,433</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">60,782</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">40,694</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">70,003</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">386,192</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△49,042</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">337,150</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△49,448</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△925</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△50,374</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">286,776</td></tr> </table> <p>なお、平成18年3月31日現在の繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">184,451千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">102,467</td></tr> <tr><td>固定負債－その他</td><td style="text-align: right;">△141</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">△3.5</td></tr> <tr><td>受取配当金消去</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td>連結子会社の適用税率差異</td><td style="text-align: right;">△3.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">3.4</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">△1.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">38.1</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	27,969千円	賞与引当金	38,896	研究開発用資産一括費用計上	33,712	未実現利益調整	37,699	退職給付引当金	76,433	たな卸資産評価損	60,782	減損損失	40,694	その他	70,003	繰延税金資産小計	386,192	評価性引当額	△49,042	繰延税金資産合計	337,150	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△49,448	その他	△925	繰延税金負債合計	△50,374	繰延税金資産の純額	286,776	流動資産－繰延税金資産	184,451千円	固定資産－繰延税金資産	102,467	固定負債－その他	△141	法定実効税率	40.7%	(調整)		試験研究費税額控除	△3.5	受取配当金消去	2.7	連結子会社の適用税率差異	△3.6	住民税均等割等	0.6	減損損失	3.4	外国税額控除	△1.2	その他	△1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.1
繰延税金資産																																																																																																																	
未払事業税	13,512千円																																																																																																																
未払賞与	33,858																																																																																																																
研究開発用資産一括費用計上	37,899																																																																																																																
未実現利益調整	36,545																																																																																																																
退職給付引当金	73,565																																																																																																																
繰越欠損金	5,296																																																																																																																
その他	78,407																																																																																																																
繰延税金資産小計	279,085																																																																																																																
評価性引当額	△9,265																																																																																																																
繰延税金資産合計	269,820																																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																																	
未収事業税	△590																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	△20,234																																																																																																																
繰延税金負債合計	△20,825																																																																																																																
繰延税金資産の純額	248,995																																																																																																																
流動資産－繰延税金資産	112,887千円																																																																																																																
固定資産－繰延税金資産	136,107																																																																																																																
法定実効税率	40.7%																																																																																																																
(調整)																																																																																																																	
試験研究費税額控除	△4.4																																																																																																																
受取配当金消去	1.0																																																																																																																
連結子会社の適用税率差異	△2.8																																																																																																																
住民税均等割等	0.8																																																																																																																
その他	0.6																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.9																																																																																																																
繰延税金資産																																																																																																																	
未払事業税	27,969千円																																																																																																																
賞与引当金	38,896																																																																																																																
研究開発用資産一括費用計上	33,712																																																																																																																
未実現利益調整	37,699																																																																																																																
退職給付引当金	76,433																																																																																																																
たな卸資産評価損	60,782																																																																																																																
減損損失	40,694																																																																																																																
その他	70,003																																																																																																																
繰延税金資産小計	386,192																																																																																																																
評価性引当額	△49,042																																																																																																																
繰延税金資産合計	337,150																																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																																	
その他有価証券評価差額金	△49,448																																																																																																																
その他	△925																																																																																																																
繰延税金負債合計	△50,374																																																																																																																
繰延税金資産の純額	286,776																																																																																																																
流動資産－繰延税金資産	184,451千円																																																																																																																
固定資産－繰延税金資産	102,467																																																																																																																
固定負債－その他	△141																																																																																																																
法定実効税率	40.7%																																																																																																																
(調整)																																																																																																																	
試験研究費税額控除	△3.5																																																																																																																
受取配当金消去	2.7																																																																																																																
連結子会社の適用税率差異	△3.6																																																																																																																
住民税均等割等	0.6																																																																																																																
減損損失	3.4																																																																																																																
外国税額控除	△1.2																																																																																																																
その他	△1.0																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.1																																																																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）および当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）において、当社および連結子会社は、「放送・通信用ケーブル・ハーネス・コネクタ・機器（パッシブ・電子）およびその付帯器具の製造、販売業務」の単一セグメントであるため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	韓国 (千円)	中国 (千円)	台湾 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	6,213,747	1,174,005	581,939	254,234	79,251	8,303,179	—	8,303,179
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,163,411	—	—	49,855	—	1,213,267	(1,213,267)	—
計	7,377,159	1,174,005	581,939	304,090	79,251	9,516,446	(1,213,267)	8,303,179
営業費用	5,831,740	1,149,233	513,184	278,351	71,597	7,844,108	(505,550)	7,338,557
営業利益	1,545,418	24,772	68,754	25,738	7,654	1,672,338	(707,716)	964,621
II 資産	5,042,502	335,329	476,805	171,445	48,072	6,074,155	(237,259)	5,836,895

- (注) 1. 当社および連結子会社が存在する国または地域により区分けしております。
2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は790,200千円であり、その主なものは、当社管理部門等に係る費用および試験研究費であります。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は655,842千円であり、その主なものは、当社での管理部門、研究開発部門に係る資産等であります。
4. 前連結会計年度において非連結子会社であったCanare Electric Co., (Shanghai)Ltd. は連結財務諸表に重要な影響を及ぼすようになったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めることにしました。それにとともに、前連結会計年度は「香港」としておりました所在地別セグメントを「中国」と変更し、同社を含めた数値で記載しております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	韓国 (千円)	中国 (千円)	台湾 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	6,640,070	1,264,604	816,287	308,707	96,151	9,125,822	—	9,125,822
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,481,575	—	—	275,045	—	1,756,620	(1,756,620)	—
計	8,121,646	1,264,604	816,287	583,753	96,151	10,882,443	(1,756,620)	9,125,822
営業費用	6,413,269	1,245,957	656,684	530,472	84,903	8,931,287	(1,186,511)	7,744,775
営業利益	1,708,376	18,647	159,603	53,281	11,248	1,951,156	(570,109)	1,381,046
II 資産	5,771,986	496,455	665,102	349,439	59,635	7,342,619	(501,953)	6,840,665

- (注) 1. 当社および連結子会社が存在する国または地域により区分けしております。
2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は787,684千円であり、その主なものは、当社管理部門等に係る費用および試験研究費であります。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は626,588千円であり、その主なものは、当社での管理部門、研究開発部門に係る資産等であります。
4. 前連結会計年度において非連結子会社であったCanare Electric Corporation of Tianjinは連結財務諸表に重要な影響を及ぼすようになったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めることにしました。
5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。この変更にともない、従来の方法によった場合と比較して、「日本」の資産は99,986千円減少しております。

**【海外売上高】**

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	米州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	993,208	1,196,678	198,718	2,388,605
II 連結売上高（千円）	—	—	—	8,303,179
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.0	14.4	2.4	28.8

（注）1. 地域は地理的近接度により区分けしております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 米州……………米国、カナダ、中南米諸国
- (2) アジア……………中国および香港、韓国、タイ、インドネシア、台湾
- (3) その他の地域……欧州、他

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	米州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	1,176,082	1,500,706	294,219	2,971,007
II 連結売上高（千円）	—	—	—	9,125,822
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.9	16.4	3.3	32.6

（注）1. 地域は地理的近接度により区分けしております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 米州……………米国、カナダ、中南米諸国
- (2) アジア……………中国および香港、韓国、タイ、インドネシア、台湾
- (3) その他の地域……欧州、他

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

**【関連当事者との取引】**

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	1,300円28銭	754円40銭
1株当たり当期純利益	175円64銭	105円03銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—————	—————
		<p>当社は、平成17年11月21日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 650円14銭</p> <p>1株当たり当期純利益 87円82銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 —————</p>

(注) 1. 前連結会計年度および当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	626,049	748,297
普通株主に帰属しない金額(千円)	8,828	10,110
(うち利益処分による役員賞与金)	(8,828)	(10,110)
普通株式に係る当期純利益(千円)	617,220	738,187
普通株式の期中平均株式数(株)	3,514,000	7,028,000

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I. 流動資産						
1. 現金及び預金			1,085,177		1,701,880	
2. 受取手形			189,996		118,666	
3. 売掛金	※4		1,018,217		1,152,009	
4. 商品			65,389		61,975	
5. 製品			592,811		535,669	
6. 貯蔵品			15,622		12,557	
7. 前払費用			17,840		19,576	
8. 繰延税金資産			73,494		135,761	
9. 未収入金	※4		218,099		267,731	
10. その他			17,231		44,392	
貸倒引当金			△7,870		△8,470	
流動資産合計			3,286,011	61.6	4,041,750	67.2
II. 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※1	964,276		965,426		
減価償却累計額		637,225	327,051	659,827	305,598	
(2) 構築物		109,128		109,128		
減価償却累計額		80,072	29,056	84,196	24,932	
(3) 機械及び装置		38,864		38,864		
減価償却累計額		26,803	12,061	29,626	9,238	
(4) 車両運搬具		18,645		18,645		
減価償却累計額		12,174	6,470	14,718	3,927	
(5) 工具器具備品		815,395		715,759		
減価償却累計額		722,889	92,505	631,220	84,538	
(6) 土地	※1・ ※6		801,449		701,763	
有形固定資産合計			1,268,594	23.8	1,129,998	18.8
2. 無形固定資産						
(1) 電話加入権			1,600		1,000	
(2) 施設利用権			413		274	
無形固定資産合計			2,013	0.0	1,274	0.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		95,562		190,630	
(2) 関係会社株式		395,841		395,841	
(3) 関係会社出資金		119,163		119,163	
(4) 従業員長期貸付金		—		2,950	
(5) 更生債権		21,309		7,539	
(6) 長期前払費用		13,537		14,198	
(7) 繰延税金資産		125,735		90,439	
(8) 差入保証金		22,928		23,382	
(9) 保険積立金		277		277	
(10) その他		12,816		8,616	
貸倒引当金		△25,100		△7,550	
投資その他の資産合計		782,073	14.6	845,489	14.0
固定資産合計		2,052,681	38.4	1,976,762	32.8
資産合計		5,338,693	100.0	6,018,512	100.0
(負債の部)					
I. 流動負債					
1. 買掛金	※4	645,927		724,499	
2. 未払金		89,875		57,335	
3. 未払費用		95,020		26,189	
4. 未払法人税等		166,318		307,548	
5. 預り金		9,958		11,066	
6. 賞与引当金		—		86,855	
7. その他		1,648		7,136	
流動負債合計		1,008,749	18.9	1,220,632	20.3
II. 固定負債					
1. 退職給付引当金		166,659		166,723	
固定負債合計		166,659	3.1	166,723	2.8
負債合計		1,175,408	22.0	1,387,355	23.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I. 資本金	※2		1,047,542	19.6	1,047,542	17.4
II. 資本剰余金						
1. 資本準備金		262,000			262,000	
2. その他資本剰余金						
資本金及び資本準備 金減少差益		913,210			913,210	
資本剰余金合計			1,175,210	22.0	1,175,210	19.5
III. 利益剰余金						
1. 任意積立金						
別途積立金		600,000			600,000	
2. 当期末処分利益		1,860,216			2,107,526	
利益剰余金合計			2,460,216	46.1	2,707,526	45.0
IV. 土地再評価差額金	※6		△549,049	△10.3	△371,051	△6.2
V. その他有価証券評価差額 金			29,482	0.6	72,046	1.2
VI. 自己株式	※3		△117	△0.0	△117	△0.0
資本合計			4,163,285	78.0	4,631,157	76.9
負債資本合計			5,338,693	100.0	6,018,512	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I. 売上高	※1	6,737,760	7,376,707	100.0	7,694,001	8,121,646	100.0
1. 製品売上高		638,947			427,644		
2. 商品売上高							
II. 売上原価							
製品売上原価							
1. 製品期首たな卸高		500,679			592,811		
2. 当期製品仕入高	※1	5,953,075			6,616,041		
3. 製品他勘定振替高	※2	1,250,882			1,363,954		
4. 製品期末たな卸高		592,811			535,669		
差引製品売上原価		4,610,061			5,309,228		
商品売上原価							
1. 商品期首たな卸高		69,900			65,389		
2. 当期商品仕入高	※1	629,029			716,402		
3. 商品他勘定振替高	※3	199,285			436,380		
4. 商品期末たな卸高		65,389			61,975		
差引商品売上原価		434,253			283,436		
売上原価計			5,044,314	68.4		5,592,664	68.9
売上総利益			2,332,392	31.6		2,528,981	31.1
III. 販売費及び一般管理費							
1. 荷造運賃		140,982			149,327		
2. 広告宣伝費		15,181			17,708		
3. 役員報酬		67,608			83,302		
4. 給料及び賞与		467,923			457,517		
5. 賞与引当金繰入額		—			54,205		
6. 旅費交通費		32,576			37,707		
7. 通信費		27,672			26,236		
8. 減価償却費		41,175			36,255		
9. 地代家賃		20,680			22,953		
10. 試験研究費	※4	396,723			381,498		
11. その他		339,528	1,550,053	21.0	311,496	1,578,210	19.4
営業利益			782,339	10.6		950,771	11.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		百分比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
IV. 営業外収益							
1. 受取利息		30			180		
2. 受取配当金	※ 1	24,385			80,539		
3. 為替差益		12,247			22,010		
4. 貸貸収入	※ 1	3,600			2,430		
5. 法人税等還付加算金		212			—		
6. その他		5,222	45,698	0.6	5,289	110,450	1.4
V. 営業外費用							
1. 支払利息		6,292			3,275		
2. 新株発行費		—			940		
3. 貸貸原価		1,515			952		
4. その他		1,399	9,207	0.1	261	5,429	0.1
経常利益			818,830	11.1		1,055,791	13.0
VI. 特別利益							
1. 固定資産売却益	※ 5	136			22		
2. 投資有価証券売却益		—			1		
3. ゴルフ会員権売却益		1,320			—		
4. 貸倒引当金戻入益		—	1,456	0.0	12,046	12,070	0.1
VII. 特別損失							
1. 固定資産売却損	※ 6	116			461		
2. 固定資産除却損	※ 7	4,441			5,062		
3. リゾート会員権評価損		3,790			—		
4. 減損損失	※ 8	—	8,348	0.1	99,986	105,510	1.3
税引前当期純利益			811,938	11.0		962,351	11.8
法人税、住民税及び事業税		277,700			428,000		
法人税等調整額		15,899	293,599	4.0	△56,184	371,815	4.5
当期純利益			518,339	7.0		590,535	7.3
前期繰越利益			1,341,876			1,694,987	
土地再評価差額金取崩額			—			△177,997	
当期末処分利益			1,860,216			2,107,526	

③【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認の日) (平成17年6月10日)		当事業年度 (株主総会承認の日) (平成18年6月8日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
I. 当期末処分利益			1,860,216		2,107,526
II. 利益処分量					
1. 配当金		158,130		168,672	
2. 役員賞与金		7,098		10,110	
(うち監査役賞与金)		(-)	165,228	(-)	178,782
III. 次期繰越利益			1,694,987		1,928,743



重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準および評価方法	子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式および関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準および評価方法	商品、製品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	商品、製品 同左 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 ・ナノテック研究所の建物 定額法 ・その他 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。 建物 24～38年 無形固定資産 定額法 長期前払費用 定額法	有形固定資産 ・ナノテック研究所の建物 同左 ・その他 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左
4. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、期末在籍従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。 (追加情報) 人事制度の改定を行ったことに対応し、従来流動負債の「未払費用」に含めておりました未払従業員賞与は、当事業年度末より「賞与引当金」として計上しております。 なお、前事業年度末における未払従業員賞与は74,302千円であります。

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社退職金規程に基づく退職一時金制度に係る期末要支給額を計上しております。	退職給付引当金 同左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。 なお、当事業年度末には為替予約の残高はありません。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 a. ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…製品輸出による外貨建売上債権 b. ヘッジ方針 外貨取引の必要の範囲内で将来の為替変動によるリスク回避を目的として為替予約取引を行っております。</p> <p>(ハ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p>	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前当期純利益は99,986千円減少しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>前事業年度まで自社で設計または指示する規格等により、社外で製造し供給される物品については、貸借対照表上「商品」に含めて表示しておりましたが、営業の実態をよりの確に表示するため、当事業年度より「製品」として表示することに変更しております。これにともない、当該物品に係る仕入高区分を「商品仕入高」から「製品仕入高」に、売上高区分を「商品売上高」から「製品売上高」にそれぞれ科目を変更しております。 なお、前事業年度の貸借対照表上の「商品」に含まれている当該物品金額は10,538千円で、前事業年度の損益計算書上の「商品売上高」および「商品仕入高」に含まれる当該物品売上高および同物品仕入高は155,307千円および101,872千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)												
<p>※1. (1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">549,126千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">247,703</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">796,829</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p>	土地	549,126千円	建物	247,703	計	796,829	<p>※1. (1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">385,742千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">139,403</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">525,146</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p>	土地	385,742千円	建物	139,403	計	525,146
土地	549,126千円												
建物	247,703												
計	796,829												
土地	385,742千円												
建物	139,403												
計	525,146												
<p>※2. 会社が発行する株式の 総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">11,546,100株</td> </tr> </table> <p>発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">3,514,030</td> </tr> </table>	普通株式	11,546,100株	普通株式	3,514,030	<p>※2. 会社が発行する株式の 総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">23,092,200株</td> </tr> </table> <p>発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">7,028,060</td> </tr> </table>	普通株式	23,092,200株	普通株式	7,028,060				
普通株式	11,546,100株												
普通株式	3,514,030												
普通株式	23,092,200株												
普通株式	7,028,060												
<p>※3. 保有する自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">30株</td> </tr> </table>	普通株式	30株	<p>※3. 保有する自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">60株</td> </tr> </table>	普通株式	60株								
普通株式	30株												
普通株式	60株												
<p>※4. 関係会社に対する主な資産および負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">201,050千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">64,725</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">121,306</td> </tr> </table>	売掛金	201,050千円	未収入金	64,725	買掛金	121,306	<p>※4. 関係会社に対する主な資産および負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">283,222千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">117,467</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">171,629</td> </tr> </table>	売掛金	283,222千円	未収入金	117,467	買掛金	171,629
売掛金	201,050千円												
未収入金	64,725												
買掛金	121,306												
売掛金	283,222千円												
未収入金	117,467												
買掛金	171,629												
<p>5. 保証債務</p> <p>下記の子会社の他の連結子会社からの借入金に 対し、次のとおり連帯保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Canare Electric Corporation of Tianjin</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">11,217千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,217</td> </tr> </table>	Canare Electric Corporation of Tianjin	11,217千円	計	11,217	<p>-----</p>								
Canare Electric Corporation of Tianjin	11,217千円												
計	11,217												
<p>※6. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、有形固定資産の事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額を「土地再評価差額金」として、資本の部に計上しております。なお、当該評価差額に係る繰延税金資産相当額222,364千円は、将来の税金負担額を軽減するスケジュールリングが困難なため、繰延税金資産として計上しておりません。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">平成14年3月31日</td> <td></td> </tr> </table> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">△289,283千円</td> <td></td> </tr> </table>	平成14年3月31日		△289,283千円		<p>※6. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、有形固定資産の事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額を「土地再評価差額金」として、資本の部に計上しております。なお、当該評価差額に係る繰延税金資産相当額151,017千円は、将来の税金負担額を軽減するスケジュールリングが困難なため、繰延税金資産として計上しておりません。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>再評価を行った年月日</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">平成14年3月31日</td> <td></td> </tr> </table> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">△244,845千円</td> <td></td> </tr> </table>	平成14年3月31日		△244,845千円					
平成14年3月31日													
△289,283千円													
平成14年3月31日													
△244,845千円													

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1. 関係会社との取引高 売上高                            1,222,571千円 仕入高                            1,271,157 受取配当金                        23,555 貸貸収入                          3,600	※1. 関係会社との取引高 売上高                            1,481,575千円 仕入高                            1,598,805 受取配当金                        79,739 貸貸収入                          2,430
※2. 製品他勘定振替高の内訳 コネクタおよびハーネス製 品製造のための振替                1,250,882千円	※2. 製品他勘定振替高の内訳 外注先から仕入れた製品 を、製品へ再加工するための の外注先への払出による振 替                                    1,363,954千円
※3. 商品他勘定振替高の内訳 ハーネス製品製造のための 振替                                199,285千円	※3. 商品他勘定振替高の内訳 商品を製品へ加工するため の外注先への払出による振 替                                    425,841千円 表示方法の変更に伴う期首 商品の製品仕入高への振替            10,538
※4. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 396,723千円	※4. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 381,498千円
※5. 固定資産売却益の内訳 工具器具備品                        136千円	※5. 固定資産売却益の内訳 工具器具備品                        22千円
※6. 固定資産売却損の内訳 車両運搬具                          116千円	※6. 固定資産売却損の内訳 電話加入権                          461千円
※7. 固定資産除却損の内訳 建物                                3,815千円 車両運搬具                          130 工具器具備品                        494 <hr/> 計                                    4,441	※7. 固定資産除却損の内訳 工具器具備品                        5,062千円
	※8. 減損損失 当社は、事業用資産については事業を基礎とし、遊休資産については個別物件単位でグルーピングをしております。 当事業年度において当社の日進事業所に隣接する遊休の土地について地価が大幅に下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(99,986千円)として特別損失に計上いたしました。 なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額により評価しております。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)および当事業年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																								
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">13,512千円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">30,241</td> </tr> <tr> <td>研究開発用資産一括費用計上</td> <td style="text-align: right;">37,899</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">67,057</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">74,006</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">222,717</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△3,252</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">219,465</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>  <sub>  </sub> 其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△20,234</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△20,234</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">199,230</td> </tr> </table> <p>また、土地再評価差額金に係る繰延税金資産相当額については、繰延税金資産として計上しております。</p> <p>なお、詳細につきましては注記事項(貸借対照表関係)※6に記載しております。</p>	繰延税金資産		未払事業税	13,512千円	未払賞与	30,241	研究開発用資産一括費用計上	37,899	退職給付引当金	67,057	その他	74,006	繰延税金資産小計	222,717	評価性引当額	△3,252	繰延税金資産合計	219,465	繰延税金負債		<sub>  </sub> 其他有価証券評価差額金	△20,234	繰延税金負債合計	△20,234	繰延税金資産の純額	199,230	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">26,455千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">35,349</td> </tr> <tr> <td>研究開発用資産一括費用計上</td> <td style="text-align: right;">33,712</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">67,856</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">59,605</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">40,694</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">52,669</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">316,344</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△40,694</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">275,649</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>  <sub>  </sub> 其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△49,448</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△49,448</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">226,200</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	繰延税金資産		未払事業税	26,455千円	賞与引当金	35,349	研究開発用資産一括費用計上	33,712	退職給付引当金	67,856	たな卸資産評価損	59,605	減損損失	40,694	その他	52,669	繰延税金資産小計	316,344	評価性引当額	△40,694	繰延税金資産合計	275,649	繰延税金負債		<sub>  </sub> 其他有価証券評価差額金	△49,448	繰延税金負債合計	△49,448	繰延税金資産の純額	226,200
繰延税金資産																																																									
未払事業税	13,512千円																																																								
未払賞与	30,241																																																								
研究開発用資産一括費用計上	37,899																																																								
退職給付引当金	67,057																																																								
その他	74,006																																																								
繰延税金資産小計	222,717																																																								
評価性引当額	△3,252																																																								
繰延税金資産合計	219,465																																																								
繰延税金負債																																																									
<sub>  </sub> 其他有価証券評価差額金	△20,234																																																								
繰延税金負債合計	△20,234																																																								
繰延税金資産の純額	199,230																																																								
繰延税金資産																																																									
未払事業税	26,455千円																																																								
賞与引当金	35,349																																																								
研究開発用資産一括費用計上	33,712																																																								
退職給付引当金	67,856																																																								
たな卸資産評価損	59,605																																																								
減損損失	40,694																																																								
その他	52,669																																																								
繰延税金資産小計	316,344																																																								
評価性引当額	△40,694																																																								
繰延税金資産合計	275,649																																																								
繰延税金負債																																																									
<sub>  </sub> 其他有価証券評価差額金	△49,448																																																								
繰延税金負債合計	△49,448																																																								
繰延税金資産の純額	226,200																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  <sub>  </sub> 受取配当金益金不算入額</td> <td style="text-align: right;">△0.2</td> </tr> <tr> <td>  <sub>  </sub> 試験研究費税額控除</td> <td style="text-align: right;">△5.3</td> </tr> <tr> <td>  <sub>  </sub> 住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>  <sub>  </sub> その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">36.2</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		<sub>  </sub> 受取配当金益金不算入額	△0.2	<sub>  </sub> 試験研究費税額控除	△5.3	<sub>  </sub> 住民税均等割等	0.9	<sub>  </sub> その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.2	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  <sub>  </sub> 受取配当金益金不算入額</td> <td style="text-align: right;">△0.6</td> </tr> <tr> <td>  <sub>  </sub> 試験研究費税額控除</td> <td style="text-align: right;">△4.4</td> </tr> <tr> <td>  <sub>  </sub> 住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>  <sub>  </sub> 減損損失</td> <td style="text-align: right;">4.2</td> </tr> <tr> <td>  <sub>  </sub> 外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">△1.5</td> </tr> <tr> <td>  <sub>  </sub> その他</td> <td style="text-align: right;">△0.5</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">38.6</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		<sub>  </sub> 受取配当金益金不算入額	△0.6	<sub>  </sub> 試験研究費税額控除	△4.4	<sub>  </sub> 住民税均等割等	0.7	<sub>  </sub> 減損損失	4.2	<sub>  </sub> 外国税額控除	△1.5	<sub>  </sub> その他	△0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.6																								
法定実効税率	40.7%																																																								
(調整)																																																									
<sub>  </sub> 受取配当金益金不算入額	△0.2																																																								
<sub>  </sub> 試験研究費税額控除	△5.3																																																								
<sub>  </sub> 住民税均等割等	0.9																																																								
<sub>  </sub> その他	0.1																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.2																																																								
法定実効税率	40.7%																																																								
(調整)																																																									
<sub>  </sub> 受取配当金益金不算入額	△0.6																																																								
<sub>  </sub> 試験研究費税額控除	△4.4																																																								
<sub>  </sub> 住民税均等割等	0.7																																																								
<sub>  </sub> 減損損失	4.2																																																								
<sub>  </sub> 外国税額控除	△1.5																																																								
<sub>  </sub> その他	△0.5																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.6																																																								

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	1,182円75銭	657円51銭
1株当たり当期純利益	145円48銭	82円58銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—————	—————
		<p>当社は、平成17年11月21日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 591円38銭</p> <p>1株当たり当期純利益 72円74銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 —————</p>

(注) 1. 前事業年度および当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益 (千円)	518,339	590,535
普通株主に帰属しない金額 (千円)	7,098	10,110
(うち利益処分による役員賞与金)	(7,098)	(10,110)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	511,241	580,425
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,514,000	7,028,000

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株三菱UFJフィナンシャルグループ	27	48,600
		株中京銀行	60,000	25,740
		日本アジア投資株	100,000	93,000
		計	160,027	167,340

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(投資事業有限責任組合出資金) JAFCO ASIA TECHNOLOGY FUND III L.P.	1	23,290
		計	1	23,290

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	964,276	1,150	—	965,426	659,827	22,602	305,598
構築物	109,128	—	—	109,128	84,196	4,123	24,932
機械及び装置	38,864	—	—	38,864	29,626	2,823	9,238
車両運搬具	18,645	—	—	18,645	14,718	2,543	3,927
工具器具備品	815,395	34,616	134,251	715,759	631,220	33,542	84,538
土地	801,449	300	99,986 (99,986)	701,763	—	—	701,763
有形固定資産計	2,747,760	36,066	234,238 (99,986)	2,549,587	1,419,589	65,635	1,129,998
無形固定資産							
電話加入権	—	—	—	1,000	—	—	1,000
施設利用権	—	—	—	2,048	1,774	139	274
無形固定資産計	—	—	—	3,048	1,774	139	1,274
長期前払費用	14,867	1,271	1,038	15,101	902	349	14,198
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 工具器具備品の「当期減少額」の主な内訳は、測定機器の寄贈(73,032千円)および金型の廃却(51,900千円)であります。また、土地の「当期減少額」は遊休土地に対する減損損失計上額であります。

3. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。



【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		1,047,542	—	—	1,047,542
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注1.2) (株)	(3,514,030)	(3,514,030)	(—)	(7,028,060)
	普通株式 (千円)	1,047,542	—	—	1,047,542
	計 (株)	(3,514,030)	(3,514,030)	(—)	(7,028,060)
	計 (千円)	1,047,542	—	—	1,047,542
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	262,000	—	—	262,000
	(その他資本剰余金)				
	資本金及び資本準備金 減少差益 (千円)	913,210	—	—	913,210
計 (千円)	1,175,210	—	—	1,175,210	
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (千円)	—	—	—	
	(任意積立金)				
	別途積立金 (千円)	600,000	—	—	600,000
	計 (千円)	600,000	—	—	600,000

(注) 1. 当期末における自己株式数は、60株であります。

2. 普通株式の当期増加は平成17年11月21日付で1株につき2株の割合で株式を分割したことによる増加分であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	32,970	16,020	4,903	28,066	16,020
賞与引当金	—	86,855	—	—	86,855

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗い替えによる取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(イ) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	255
預金	
別段預金	1,649
普通預金	1,699,974
小計	1,701,624
計	1,701,880

(ロ) 受取手形

a. 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
ジャトー(株)	11,983
(株)ホーセツ	8,850
アールケービー毎日放送(株)	7,770
(株)テクト	7,345
(株)HMC	6,647
その他	76,069
計	118,666

b. 期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成18年4月	29,615
5月	30,627
6月	29,997
7月	21,870
8月	1,862
9月	4,692
計	118,666

## (ハ) 売掛金

## a. 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
Canare Corporation of America	130,376
Canare Corporation of Korea	116,745
ジェイビルサーキット御殿場(株)	107,938
(株)日立国際電気	59,896
NEC ネットエスアイ(株)	57,843
その他	679,208
計	1,152,009

## b. 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
1,018,217	8,429,386	8,295,595	1,152,009	87.8	46.98

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の金額には消費税等が含まれております。

## (二) 商品

品目	金額 (千円)
コネクタその他	61,975
計	61,975

## (ホ) 製品

品目	金額 (千円)
ケーブル	168,128
ハーネス	58,426
コネクタ	188,908
機器 (パッシブ)	101,989
機器 (電子)	18,217
計	535,669

## (ヘ) 貯蔵品

品目	金額 (千円)
実験用材料	11,329
段ボール・台紙	1,227
計	12,557

(ト) 関係会社株式

会社名	金額 (千円)
Canare Corporation of America	145,231
Canare Corporation of Korea	94,514
カナレハーネス㈱	71,589
Canare Electric Co., (Hong Kong)Ltd.	48,980
Canare Corporation of Taiwan	35,523
計	395,841

② 負債の部

(イ) 買掛金

相手先	金額 (千円)
進興電線㈱	125,445
カナレハーネス㈱	125,271
稲熊プレス工業㈱	77,816
㈱KHD	51,541
Canare Electric Co., (Shanghai)Ltd.	46,358
その他	298,067
計	724,499

(ロ) 未払法人税等

区分	金額 (千円)
法人税	194,493
法人住民税	47,787
事業税	65,268
計	307,548

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券・1,000株券・10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社名古屋支店証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社名古屋支店証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 平成18年6月8日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第32期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月13日東海財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第33期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月16日東海財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成18年6月9日東海財務局長に提出。

事業年度（第32期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書があります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月10日

カナレ電気株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤 正樹 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 足立 政治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカナレ電気株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カナレ電気株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。



# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月9日

カナレ電気株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中村 誠一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 足立 政治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカナレ電気株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カナレ電気株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月10日

カナレ電気株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤 正樹 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 足立 政治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカナレ電気株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カナレ電気株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月9日

カナレ電気株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中村 誠一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 足立 政治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカナレ電気株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カナレ電気株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条の2第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成18年9月5日
【事業年度】	第33期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	カナレ電気株式会社
【英訳名】	Canare Electric Co.,Ltd
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 川本 公夫
【本店の所在の場所】	愛知県愛知郡長久手町大字長湫字段之上1番地2
【電話番号】	0561-62-8701
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部長 尾羽瀬 正夫
【最寄りの連絡場所】	横浜市港北区新横浜二丁目4番1号
【電話番号】	045-470-5503
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部長 尾羽瀬 正夫
【縦覧に供する場所】	カナレ電気株式会社 東京事業所 （東京都台東区浅草橋二丁目2番10号） 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

## 1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成18年6月9日に提出した第33期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）有価証券報告書の記載事項のうち、第一部企業情報 第4提出会社の状況 3配当政策および5役員の状況について、訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するとともに、内容をより充実させ実態をより正確に表現するため、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

## 2【訂正事項】

第一部 企業情報

第4 提出会社の状況

3 配当政策

5 役員の状況

## 3【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_線で示しております。

第一部 企業情報

第4 提出会社の状況

3 配当政策

(訂正前)

当社は、経営基本理念に基づき顧客貢献活動を通して、社会的価値を段階的に高めていき、結果として株式価値を高めて株主の皆様のご期待に応えることを念頭に努力してまいります。

したがって、将来投資、すなわち研究、製品・サービスの開発、および製品普及のための販路づくりを行ったうえで、内部留保の充実、株式配当を維持する方針であります。

(訂正後)

当社は、経営基本理念に基づき顧客貢献活動を通して、社会的価値を段階的に高めていき、結果として株式価値を高めて株主の皆様のご期待に応えることを念頭に努力してまいります。

配当は、投資水準や財務状況等を勘案し、利益水準に応じて実施することを基本として、総合的な判断により決定いたします。

このような見地から、当期は年24円(配当性向29%)の配当を株主総会の承認を得て実施いたしました。

内部留保金につきましては、研究、製品・サービスの開発、および製品普及のための販路づくり等、将来のために投資していく方針であります。

5 役員の状況

(訂正前)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
取締役社長 (代表取締役)	社長執行役員	川本 公夫	昭和22年3月17日生	昭和40年3月 名古屋ナショナル通信機販売株式会社入社 昭和42年4月 電気器具販売修理業を自営 昭和45年9月 カナレ電気を創業 昭和49年2月 当社を設立、代表取締役社長に就任 昭和58年11月 カナレハーネス株式会社取締役 <sup>に就任</sup> (現任) 平成8年6月 Canare Electric Co., (Hong Kong) Ltd. 取締役会長 <sup>に就任</sup> (現任) 平成11年11月 Canare Corporation of Korea取締役会長 <sup>に就任</sup> (現任) 平成13年6月 Canare Corporation of Taiwan取締役会長 <sup>に就任</sup> (現任) 平成15年4月 Canare Electric Co., (Shanghai) Ltd. 取締役会長 <sup>に就任</sup> (現任) 平成15年6月 Canare Corporation of America取締役会長 <sup>に就任</sup> (現任) 平成16年2月 Canare Electric Corporation of Tianjin取締役会長 <sup>に就任</sup> (現任) 平成17年4月 当社代表取締役社長執行役員 <sup>に就任</sup> (現任)	11,734
取締役	常務執行役員 カスタマーズ& インベスターリ レーションズ部 長	加藤 宣司	昭和23年5月19日生	昭和45年9月 カナレ電気(当社の前身)入社 昭和49年2月 当社取締役営業部長 <sup>に就任</sup> 平成8年5月 当社常務取締役国内営業部長 <sup>に就任</sup> 平成16年2月 Canare Electric Corporation of Tianjin取締役 <sup>に就任</sup> (現任) 平成17年4月 当社取締役常務執行役員 <sup>に就任</sup> (現任) 平成17年9月 Canare Corporation of Taiwan 取締役 <sup>に就任</sup> (現任) 平成17年10月 当社販売企画部長(現、カスタマーズ&インベスターリレーションズ部長) <sup>に就任</sup> (現任) 平成17年12月 Canare Corporation of America 取締役 <sup>に就任</sup> (現任)	7,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
取締役	常務執行役員 品質・環境管理 部長	清水 陽兒	昭和22年1月2日生	昭和42年4月 古河電気工業株式会社入社 昭和49年7月 ヤサカ工業株式会社入社 昭和57年12月 カナレ電線株式会社代表取締役社 長に就任 昭和59年7月 当社取締役に就任 平成8年5月 当社常務取締役製品部長に就任 平成9年6月 カナレハーネス株式会社代表取締 役社長に就任 平成11年12月 当社常務取締役品質・環境管理部 長を兼務 平成16年10月 Canare Electric Co., (Shanghai) Ltd. <u>代表取締役社長</u> に就任 (現 任) 平成17年4月 当社取締役常務執行役員品質・環 境管理部長に就任 (現任)	800
取締役	執行役員管理部 長	尾羽瀬 正夫	昭和26年3月5日生	昭和44年4月 ソニー株式会社入社 平成11年4月 ソニー・シネマチック株式会社取締 役管理部長 平成16年4月 当社入社 当社管理部長に就任 平成16年5月 Canare Electric Co., (Hong Kong) Ltd. <u>取締役</u> に就任 (現任) Canare Electric Co., (Shanghai) Ltd. <u>取締役</u> に就任 (現任) 平成16年6月 カナレハーネス株式会社取締役に就 任 (現任) Canare Corporation of Korea取締 役に就任 (現任) 平成17年4月 当社執行役員管理部長に就任 平成17年6月 当社取締役執行役員管理部長に就任 (現任) 平成17年8月 Canare Corporation of America 取締役に就任 (現任) Canare Corporation of Taiwan代 表取締役に就任 (現任)	22
計					19,664

(注) 以下<略>

(訂正後)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
取締役社長 (代表取締役)	社長執行役員	川本 公夫	昭和22年3月17日生	昭和40年3月 名古屋ナショナル通信機販売株式会社入社 昭和42年4月 電気器具販売修理業を自営 昭和45年9月 カナレ電気を創業 昭和49年2月 当社を設立、代表取締役社長に就任 昭和58年11月 カナレハーネス株式会社取締役に就任(現任) 平成8年6月 Canare Electric Co., (Hong Kong) Ltd. <u>董事長</u> に就任(現任) 平成11年11月 Canare Corporation of Korea取締役に就任(現任) 平成13年6月 Canare Corporation of Taiwan <u>董事長</u> に就任(現任) 平成15年4月 Canare Electric Co., (Shanghai) Ltd. <u>董事長</u> に就任(現任) 平成15年6月 Canare Corporation of America取締役に就任(現任) 平成16年2月 Canare Electric Corporation of Tianjin <u>董事長</u> に就任(現任) 平成17年4月 当社代表取締役社長執行役員に就任(現任)	11,734
取締役	常務執行役員 カスタマーズ& インベスターリ レーションズ部 長	加藤 宣司	昭和23年5月19日生	昭和45年9月 カナレ電気(当社の前身)入社 昭和49年2月 当社取締役営業部長に就任 平成8年5月 当社常務取締役国内営業部長に就任 平成16年2月 Canare Electric Corporation of Tianjin <u>董事</u> に就任(現任) 平成17年4月 当社取締役常務執行役員に就任(現任) 平成17年9月 Canare Corporation of Taiwan <u>董事</u> に就任(現任) 平成17年10月 当社販売企画部長(現、カスタマーズ&インベスターリレーションズ部長)に就任(現任) 平成17年12月 Canare Corporation of America取締役に就任(現任)	7,000



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
取締役	常務執行役員 品質・環境管理 部長	清水 陽兒	昭和22年1月2日生	昭和42年4月 古河電気工業株式会社入社 昭和49年7月 ヤサカ工業株式会社入社 昭和57年12月 カナレ電線株式会社代表取締役社 長に就任 昭和59年7月 当社取締役に就任 平成8年5月 当社常務取締役製品部長に就任 平成9年6月 カナレハーネス株式会社代表取締 役社長に就任 平成11年12月 当社常務取締役品質・環境管理部 長を兼務 平成16年10月 Canare Electric Co., (Shanghai) Ltd. <u>董事兼総経理</u> に就任 (現任) 平成17年4月 当社取締役常務執行役員品質・環 境管理部長に就任 (現任)	800
取締役	執行役員管理部 長	尾羽瀬 正夫	昭和26年3月5日生	昭和44年4月 ソニー株式会社入社 平成11年4月 ソニー・シネマチック株式会社取締 役管理部長 平成16年4月 当社入社 当社管理部長に就任 平成16年5月 Canare Electric Co., (Hong Kong) Ltd. <u>董事</u> に就任 (現任) Canare Electric Co., (Shanghai) Ltd. <u>董事</u> に就任 (現任) 平成16年6月 カナレハーネス株式会社取締役に就 任 (現任) Canare Corporation of Korea取締 役に就任 (現任) 平成17年4月 当社執行役員管理部長に就任 平成17年6月 当社取締役執行役員管理部長に就任 (現任) 平成17年8月 Canare Corporation of America 取締役に就任 (現任) 平成17年9月 Canare Corporation of Taiwan <u>董 事兼総経理</u> に就任 (現任)	22
計					19,664

(注) 以下<略>

## 第三部【特別情報】

### 第1【最近の財務諸表】

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

# 1 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第29期 (平成14年3月31日)		第30期 (平成15年3月31日)		第31期 (平成16年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I. 流動資産								
1. 現金及び預金		426,235		417,920		1,256,450		
2. 受取手形	※6	159,957		161,361		152,208		
3. 売掛金	※4	817,679		959,096		890,917		
4. 商品		82,969		82,649		69,900		
5. 製品		371,818		427,886		500,679		
6. 貯蔵品		20,364		19,194		18,613		
7. 前払費用		10,824		13,726		11,546		
8. 繰延税金資産		44,935		83,521		81,034		
9. 未収入金	※4	170,415		264,719		209,396		
10. 未収法人税等		—		139,611		—		
11. その他		2,677		51,052		24,172		
貸倒引当金		△1,950		△2,490		△120		
流動資産合計		2,105,927	45.1	2,618,249	56.6	3,214,799	61.0	
II. 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物	※1	1,314,520		951,928		965,555		
減価償却累計額		673,452	641,068	590,949	360,978	614,050	351,504	
(2) 構築物		92,248		88,436		109,128		
減価償却累計額		71,229	21,019	71,014	17,421	75,057	34,071	
(3) 機械及び装置		18,988		39,428		38,864		
減価償却累計額		13,088	5,899	18,243	21,184	23,072	15,792	
(4) 車両運搬具		13,044		14,186		21,186		
減価償却累計額		8,548	4,495	10,458	3,728	14,009	7,177	
(5) 工具器具備品		695,706		737,517		781,415		
減価償却累計額		602,185	93,520	643,270	94,247	685,764	95,651	
(6) 土地	※1・ ※7		1,002,857		777,982		801,449	
有形固定資産合計			1,768,860		1,275,542		1,305,646	24.8
2. 無形固定資産								
(1) ソフトウェア			541		15		—	
(2) 電話加入権			1,475		1,600		1,600	
(3) 施設利用権			907		742		578	
無形固定資産合計			2,924	0.1	2,357	0.1	2,178	0.0

区分	注記 番号	第29期 (平成14年3月31日)		第30期 (平成15年3月31日)		第31期 (平成16年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		65,482		42,938		100,210	
(2) 関係会社株式		534,299		466,363		460,922	
(3) 従業員長期貸付金		—		1,961		700	
(4) 長期前払費用		13,644		11,344		13,666	
(5) 繰延税金資産		148,307		168,301		132,203	
(6) 差入保証金		13,253		18,545		22,376	
(7) 保険積立金		293		277		277	
(8) その他		16,561		20,661		19,316	
貸倒引当金		△1,570		△1,820		△1,820	
投資その他の資産合計		790,272	16.9	728,573	15.7	747,853	14.2
固定資産合計		2,562,057	54.9	2,006,474	43.4	2,055,678	39.0
資産合計		4,667,984	100.0	4,624,723	100.0	5,270,478	100.0
(負債の部)							
I. 流動負債							
1. 買掛金	※4	530,859		535,163		629,545	
2. 短期借入金	※1	70,000		—		—	
3. 一年内返済長期借入金	※1	584,600		54,000		54,000	
4. 未払金		53,587		51,955		69,675	
5. 未払費用		83,288		90,839		103,013	
6. 未払法人税等		122,109		7,000		250,631	
7. 未払消費税等		8,107		82		—	
8. 預り金	※4	18,177		108,637		8,853	
9. その他		8,033		1,317		733	
流動負債合計		1,478,763	31.7	848,996	18.4	1,116,453	21.2
II. 固定負債							
1. 長期借入金	※1	270,000		216,000		162,000	
2. 退職給付引当金		35,139		154,878		176,650	
3. その他		24,036		—		—	
固定負債合計		329,175	7.0	370,878	8.0	338,650	6.5
負債合計		1,807,939	38.7	1,219,874	26.4	1,455,103	27.7

区分	注記 番号	第29期 (平成14年3月31日)		第30期 (平成15年3月31日)		第31期 (平成16年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I. 資本金	※2	1,047,542	22.4	—	—	—	—
II. 資本準備金		1,175,210	25.2	—	—	—	—
III. 利益準備金		99,163	2.1	—	—	—	—
IV. 再評価差額金	※7	△1,421,061	△30.4	—	—	—	—
V. その他の剰余金							
(1) 任意積立金							
別途積立金		600,000	600,000	—	—	—	—
(2) 当期末処分利益							
その他の剰余金合計		1,952,652	41.8	—	—	—	—
VI. その他有価証券評価 差額金		6,654	0.2	—	—	—	—
VII. 自己株式		△117	△0.0	—	—	—	—
資本合計		2,860,045	61.3	—	—	—	—
負債資本合計		4,667,984	100.0	—	—	—	—
I. 資本金	※2	—	—	1,047,542	22.6	1,047,542	19.8
II. 資本剰余金							
1. 資本準備金		—	—	262,000	—	262,000	—
2. その他資本剰余金							
資本金及び資本 準備金減少差益		—	—	913,210	—	913,210	—
資本剰余金合計		—	—	1,175,210	25.4	1,175,210	22.3
III. 利益剰余金							
1. 任意積立金							
別途積立金		—	—	600,000	—	600,000	—
2. 当期末処分利益		—	—	1,290,504	—	1,509,549	—
利益剰余金合計		—	—	1,890,504	40.9	2,109,549	40.0
IV. 土地再評価差額金	※7	—	—	△549,049	△11.9	△549,049	△10.4
V. その他有価証券評価 差額金		—	—	△1,729	△0.0	32,238	0.6
VI. 自己株式	※3	—	—	△157,630	△3.4	△117	△0.0
資本合計		—	—	3,404,849	73.6	3,815,374	72.3
負債資本合計		—	—	4,624,723	100.0	5,270,478	100.0

## 2 【損益計算書】

区分	注記 番号	第29期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		第30期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		第31期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I. 売上高	※1						
1. 製品売上高		5,737,288		6,408,036		6,579,240	
2. 商品売上高		575,976	6,313,264	549,532	6,957,569	667,928	7,247,169
II. 売上原価							
1. 製品期首たな卸高		411,136		371,818		427,886	
2. 当期製品仕入高	※1	4,376,650		5,786,622		5,673,685	
3. 製品他勘定振替高	※2	594,978		1,482,594		1,138,294	
4. 製品期末たな卸高		371,818		427,886		500,679	
差引製品売上原価		3,820,990		4,247,960		4,462,598	
5. 商品期首たな卸高		85,274		82,969		82,649	
6. 当期商品仕入高	※1	564,771		563,946		660,781	
7. 商品他勘定振替高	※3	170,584		179,018		203,355	
8. 商品期末たな卸高		82,969		82,649		69,900	
差引商品売上原価		396,491		385,247		470,174	
売上原価計		4,217,482	66.8	4,633,207	66.6	4,932,772	68.1
売上総利益		2,095,781	33.2	2,324,361	33.4	2,314,396	31.9
III. 販売費及び一般管理費							
1. 荷造運賃		205,156		221,307		207,369	
2. 広告宣伝費		18,493		19,751		16,000	
3. 役員報酬		91,035		88,573		83,175	
4. 給料及び賞与		370,049		394,136		466,704	
5. 旅費交通費		29,758		36,097		42,449	
6. 通信費		27,807		26,157		31,499	
7. 減価償却費		21,071		19,790		37,425	
8. 地代家賃		13,315		11,165		26,916	
9. 試験研究費	※4	272,603		296,257		298,238	
10. その他		254,470	1,303,763	277,483	1,390,720	307,919	1,517,697
営業利益		792,018	12.5	933,640	13.4	796,698	11.0
IV. 営業外収益							
1. 受取利息		75		48		89	
2. 受取配当金	※1	123,867		25,075		17,212	
3. 賃貸収入	※1	80,677		76,987		4,860	
4. 法人税等還付加算金		—		—		3,502	
5. その他		1,907	206,527	21,204	123,315	4,381	30,045

区分	注記 番号	第29期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			第30期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			第31期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
V. 営業外費用										
1. 支払利息		16,908			12,560			4,114		
2. 為替差損		12,925			—			5,799		
3. 賃貸原価		36,236			34,235			2,378		
4. その他		213	66,284	1.0	1,997	48,793	0.7	6,005	18,298	0.2
經常利益			932,262	14.8		1,008,162	14.5		808,445	11.2
VI. 特別利益										
1. 貸倒引当金戻入額		—			—			2,370		
2. 関係会社整理益		—			—			75,819		
3. 関係会社株式売却益		3,363			—			—		
4. 保険解約返戻金		—			2,466			—		
5. その他		270	3,633	0.0	—	2,466	0.0	—	78,189	1.0
VII. 特別損失										
1. 固定資産売却損	※5	216			127,039			—		
2. 固定資産除却損	※6	781			1,636			1,596		
3. 投資有価証券評価損		30,267			8,143			—		
4. 退職給付過去勤務費用		—			115,319			—		
5. 物流倉庫移転諸費用		—	31,265	0.5	—	252,139	3.6	21,882	23,478	0.3
税引前当期純利益			904,630	14.3		758,489	10.9		863,156	11.9
法人税、住民税及び事業税		324,000			7,000			273,000		
法人税等戻入額		—			△47,435			—		
法人税等調整額		58,644	382,644	6.0	△52,562	△92,998	△1.3	27,331	300,331	4.1
当期純利益			521,985	8.3		851,488	12.2		562,824	7.8
前期繰越利益			860,096			1,213,903			1,105,227	
利益準備金取崩額			—			99,163			—	
自己株式消却額			29,429			2,038			158,503	
土地再評価差額金取崩額			—			△872,012			—	
当期未処分利益			1,352,652			1,290,504			1,509,549	

### 3 【利益処分計算書】

		第29期 株主総会承認の日 (平成14年6月7日)		第30期 株主総会承認の日 (平成15年6月10日)		第31期 株主総会承認の日 (平成16年6月11日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(当期末処分利益の処分)							
I. 当期末処分利益			1,352,652		1,290,504		1,509,549
II. 利益処分額							
1. 配当金		127,375		175,735		158,130	
2. 役員賞与金		11,373		9,542		9,542	
(うち監査役賞与 金)		(-)	138,749	(-)	185,277	(-)	167,672
III. 次期繰越利益			1,213,903		1,105,227		1,341,876



重要な会計方針

項目	第29期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第30期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第31期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 有価証券の評価基準および評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部資本 直入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準および評価方法	<p>商品、製品 総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>商品、製品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>商品、製品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・東京自社ビルおよびナノテック 研究所の建物 定額法</li> <li>・その他 定率法</li> </ul> <p>なお、主な耐用年数は次のと おりであります。</p> <p>建物 24～50年</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>長期前払費用 定額法</p>	<p>有形固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・東京自社ビルおよびナノテック 研究所の建物 同左</li> <li>・その他 同左</li> </ul> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>	<p>有形固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ナノテック研究所の建物 同左</li> <li>・その他 同左</li> </ul> <p>なお、主な耐用年数は次のと おりであります。</p> <p>建物 24～38年</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>
4. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は決算日の 直物為替相場により円貨に換算 し、換算差額は、損益として処理 しております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	第29期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第30期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第31期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当社退職金規程に基づく退職一時金制度に係る期末要支給額を計上しております。</p> <hr/>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>当期において退職金規程を改定したことに伴い、退職一時金制度による過去の勤務費用115,319千円が発生し、特別損失に計上しております。その結果、退職金規程の改定がなかった場合に比べ、税引前当期純利益は同額減少しております。</p> <hr/>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <hr/>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>(イ) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針</p> <p>a. ヘッジ手段…為替予約</p> <p>ヘッジ対象…製品輸出による外貨建売上債権</p> <p>b. ヘッジ方針</p> <p>外貨取引の必要の範囲内で将来の為替変動によるリスク回避を目的として為替予約取引を行っております。</p>	<p>(イ) ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針</p> <p>同左</p>	<p>(イ) ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針</p> <p>同左</p>

項目	第29期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第30期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第31期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	(ハ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動と ヘッジ手段の相場変動を比 較し、その変動額の比率に よって有効性を評価してお ります。	(ハ) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(ハ) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8. その他財務諸表作成のため の基本となる重要な事 項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。  —————          —————	(イ) 消費税等の会計処理 同左  (ロ) 自己株式および法定準備金 の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備 金の取崩等に関する会計基 準」(企業会計基準第1 号)が平成14年4月1日以 後に適用されることに伴 い、当期から同会計基準に よっております。これによ る当期の損益に与える影響 は軽微であります。  なお、財務諸表等規則の 改正により、当期における 貸借対照表の資本の部に ついては、改正後の財務諸 表等規則により作成して おります。  (ハ) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益 に関する会計基準」(企 業会計基準第2号)および 「1株当たり当期純利益に 関する会計基準の適用指 針」(企業会計基準適用指 針第4号)が平成14年4 月1日以後開始する事業 年度に係る財務諸表から 適用されることに伴い、 当期から同会計基準およ び適用指針によっており ます。  なお、これによる影響に ついては、(1株当たり情 報)注記事項に記載のと おりであります。	消費税等の会計処理 同左  —————

## (追加情報)

第29期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第30期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第31期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
自己株式 前期において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産117千円)は、財務諸表等規則の改正により当期末においては資本の部の末尾に表示しております。	—	—

## 注記事項

## (貸借対照表関係)

第29期 (平成14年3月31日)	第30期 (平成15年3月31日)	第31期 (平成16年3月31日)																																						
※1. (1) 担保提供資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">土地</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">774,001千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">619,197</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,393,198</td> </tr> </table> (2) 上記に対応する債務 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">70,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">506,600</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">140,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">716,600</td> </tr> </table>	土地	774,001千円	建物	619,197	計	1,393,198	短期借入金	70,000千円	一年内返済長期借入金	506,600	長期借入金	140,000	計	716,600	※1. (1) 担保提供資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">土地</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">549,126千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">281,800</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">830,926</td> </tr> </table> (2) 上記に対応する債務 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">一年内返済長期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">28,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">112,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">140,000</td> </tr> </table>	土地	549,126千円	建物	281,800	計	830,926	一年内返済長期借入金	28,000千円	長期借入金	112,000	計	140,000	※1. (1) 担保提供資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">土地</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">549,126千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">265,865</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">814,991</td> </tr> </table> (2) 上記に対応する債務 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">一年内返済長期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">28,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">84,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">112,000</td> </tr> </table>	土地	549,126千円	建物	265,865	計	814,991	一年内返済長期借入金	28,000千円	長期借入金	84,000	計	112,000
土地	774,001千円																																							
建物	619,197																																							
計	1,393,198																																							
短期借入金	70,000千円																																							
一年内返済長期借入金	506,600																																							
長期借入金	140,000																																							
計	716,600																																							
土地	549,126千円																																							
建物	281,800																																							
計	830,926																																							
一年内返済長期借入金	28,000千円																																							
長期借入金	112,000																																							
計	140,000																																							
土地	549,126千円																																							
建物	265,865																																							
計	814,991																																							
一年内返済長期借入金	28,000千円																																							
長期借入金	84,000																																							
計	112,000																																							
※2. 会社が発行する株式の総数 11,671,400株 発行済株式の総数 3,639,330	※2. 会社が発行する株式の総数 普通株式 11,670,000株 発行済株式の総数 普通株式 3,637,930	※2. 会社が発行する株式の総数 普通株式 11,546,100株 発行済株式の総数 普通株式 3,514,030																																						
—	※3. 保有する自己株式の数 普通株式 123,230株	※3. 保有する自己株式の数 普通株式 30株																																						
※4. 関係会社に対する主な資産および負債 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">売掛金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">183,564千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">64,045</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">240,439</td> </tr> </table>	売掛金	183,564千円	未収入金	64,045	買掛金	240,439	※4. 関係会社に対する主な資産および負債 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">売掛金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">161,257千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">71,454</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">149,365</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> </table>	売掛金	161,257千円	未収入金	71,454	買掛金	149,365	預り金	100,000	※4. 関係会社に対する主な資産および負債 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">売掛金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">175,035千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">61,782</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">125,097</td> </tr> </table>	売掛金	175,035千円	未収入金	61,782	買掛金	125,097																		
売掛金	183,564千円																																							
未収入金	64,045																																							
買掛金	240,439																																							
売掛金	161,257千円																																							
未収入金	71,454																																							
買掛金	149,365																																							
預り金	100,000																																							
売掛金	175,035千円																																							
未収入金	61,782																																							
買掛金	125,097																																							
5. 保証債務 下記の会社の金融機関からの借入金に対し、次のとおり連帯保証を行っております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">カナレケーブル株式会社</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">30,028千円</td> </tr> <tr> <td>Canare Corporation of America</td> <td style="text-align: right;">13,425</td> </tr> <tr> <td>Canare Corporation of Korea</td> <td style="text-align: right;">30,930</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74,383</td> </tr> </table>	カナレケーブル株式会社	30,028千円	Canare Corporation of America	13,425	Canare Corporation of Korea	30,930	計	74,383	5. 保証債務 下記の会社の金融機関からの借入金に対し、次のとおり連帯保証を行っております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">カナレハーネス株式会社</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td>Canare Corporation of America</td> <td style="text-align: right;">48,480</td> </tr> <tr> <td>Canare Corporation of Korea</td> <td style="text-align: right;">29,370</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87,850</td> </tr> </table>	カナレハーネス株式会社	10,000千円	Canare Corporation of America	48,480	Canare Corporation of Korea	29,370	計	87,850	5. 保証債務 下記の会社の金融機関からの借入金に対し、次のとおり連帯保証を行っております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">Canare Corporation of America</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">80,017千円</td> </tr> <tr> <td>Canare Corporation of Korea</td> <td style="text-align: right;">18,840</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">98,857</td> </tr> </table>	Canare Corporation of America	80,017千円	Canare Corporation of Korea	18,840	計	98,857																
カナレケーブル株式会社	30,028千円																																							
Canare Corporation of America	13,425																																							
Canare Corporation of Korea	30,930																																							
計	74,383																																							
カナレハーネス株式会社	10,000千円																																							
Canare Corporation of America	48,480																																							
Canare Corporation of Korea	29,370																																							
計	87,850																																							
Canare Corporation of America	80,017千円																																							
Canare Corporation of Korea	18,840																																							
計	98,857																																							

第29期 (平成14年3月31日)	第30期 (平成15年3月31日)	第31期 (平成16年3月31日)
<p>※6. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期の末日は金融機関の休日であったため、期末日満期手形（受取手形9,258千円）が期末残高に含まれております。</p>		
<p>※7. 当期において「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、有形固定資産の事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額を「再評価差額金」として、資本の部に計上しております。なお、当該評価差額に係る繰延税金資産相当額598,266千円は、将来の税金負担額を軽減するスケジューリングが困難なため、繰延税金資産として計上しておりません。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価前の帳簿価額 2,423,918千円</p> <p>再評価後の帳簿価額 1,002,857千円</p>	<p>※7. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、有形固定資産の事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額を「土地再評価差額金」として、資本の部に計上しております。なお、当期において売却した東京本社土地を除く当該評価差額に係る繰延税金資産相当額222,364千円は、将来の税金負担額を軽減するスケジューリングが困難なため、繰延税金資産として計上しておりません。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 <math>\Delta 68,517</math>千円</p>	<p>※7. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、有形固定資産の事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額を「土地再評価差額金」として、資本の部に計上しております。なお、当該評価差額に係る繰延税金資産相当額222,364千円は、将来の税金負担額を軽減するスケジューリングが困難なため、繰延税金資産として計上しておりません。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>同左</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 <math>\Delta 242,853</math>千円</p>
<p>8. 配当制限</p> <p>再評価差額金は、「土地の再評価に関する法律」第7条の2第1項の規定により、配当充当することが制限されております。</p>	<p>8. 配当制限</p> <p>土地再評価差額金は、「土地の再評価に関する法律」第7条の2第1項の規定により、配当充当することが制限されております。</p>	

## (損益計算書関係)

第29期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第30期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第31期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1. 関係会社との取引高 売上高 1,193,392千円 仕入高 2,817,061 受取配当金 123,217 賃貸収入 44,195	※1. 関係会社との取引高 売上高 1,416,112千円 仕入高 2,258,180 受取配当金 24,825 賃貸収入 41,645	※1. 関係会社との取引高 売上高 1,380,773千円 仕入高 1,317,959 受取配当金 16,842 賃貸収入 4,860
※2. 製品他勘定振替高の内訳 ハーネス製品製造の ための振替 594,978千円	※2. 製品他勘定振替高の内訳 コネクタおよびハー ネス製品製造のため 1,482,594千円 の振替	※2. 製品他勘定振替高の内訳 コネクタおよびハー ネス製品製造のため 1,138,294千円 の振替
※3. 商品他勘定振替高の内訳 ハーネス製品製造の ための振替 170,584千円	※3. 商品他勘定振替高の内訳 ハーネス製品製造の ための振替 179,018千円	※3. 商品他勘定振替高の内訳 ハーネス製品製造の ための振替 203,355千円
※4. 販売費及び一般管理費に含まれる研究 開発費 272,603千円	※4. 販売費及び一般管理費に含まれる研究 開発費 296,257千円	※4. 販売費及び一般管理費に含まれる研究 開発費 298,238千円
※5. 固定資産売却損の内訳 車両運搬具 216千円	※5. 固定資産売却損の内訳 土地(東京本社) 39,331千円 建物(東京本社) 87,365 機械及び装置 342 計 127,039	—————
※6. 固定資産除却損の内訳 車両運搬具 46千円 工具器具備品 735 計 781	※6. 固定資産除却損の内訳 機械及び装置 149千円 工具器具備品 1,240 その他 246 計 1,636	※6. 固定資産除却損の内訳 建物 536千円 工具器具備品 1,060 計 1,596

## (リース取引関係)

第29期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				第30期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				第31期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				—————			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)				
工具器具備品	22,517	18,917	3,600	機械及び装置	10,224	10,082	142				
合計	22,517	18,917	3,600	工具器具備品	13,492	11,831	1,661				
				合計	23,716	21,913	1,803				
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左				—————			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額				—————			
				1年内			1,803千円				
				1年超			—千円				
				合計			1,803千円				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左							
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
				支払リース料	4,183千円			支払リース料	4,150千円		1,803千円
				減価償却費相当額	4,183千円			減価償却費相当額	4,150千円		1,803千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				同左			

## (有価証券関係)

第29期(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)、第30期(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)および第31期(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

第29期 (平成14年3月31日現在)	第30期 (平成15年3月31日現在)	第31期 (平成16年3月31日)																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td>8,491千円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td>18,447</td> </tr> <tr> <td>研究開発用資産一括費用計上</td> <td>111,784</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>59,358</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td>198,082</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>△4,838</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td>△4,838</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td>193,243</td> </tr> </table> <p>また、土地再評価による評価差額金に係る繰延税金資産相当額については、繰延税金資産として計上しておりません。 なお、詳細につきましては注記事項（貸借対照表関係）※7に記載しております。</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため当該差異の原因となった主な項目別の内訳は、その注記を省略しております。</p>	繰延税金資産		未払事業税	8,491千円	未払賞与	18,447	研究開発用資産一括費用計上	111,784	その他	59,358	繰延税金資産計	198,082	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△4,838	繰延税金負債計	△4,838	繰延税金資産の純額	193,243	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td>23,277千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発用資産一括費用計上</td> <td>71,893</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>60,036</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td>51,864</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>57,086</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td>264,157</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>事業税中間納付</td> <td>△12,335</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td>△12,335</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td>251,822</td> </tr> </table> <p>また、土地再評価差額金に係る繰延税金資産相当額については、繰延税金資産として計上しておりません。 なお、詳細につきましては注記事項（貸借対照表関係）※7に記載しております。</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>42.1%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地再評価差額取崩</td> <td>△48.4</td> </tr> <tr> <td>法人税等戻入額</td> <td>△6.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td>△12.3</td> </tr> </table> <p>3. 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産および繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前期の42.1%から40.5%に変更しております。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が6,648千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が6,602千円、その他有価証券評価差額金が46千円、それぞれ増加しております。</p>	繰延税金資産		未払賞与	23,277千円	研究開発用資産一括費用計上	71,893	退職給付費用	60,036	繰越欠損金	51,864	その他	57,086	繰延税金資産計	264,157	繰延税金負債		事業税中間納付	△12,335	繰延税金負債計	△12,335	繰延税金資産の純額	251,822	法定実効税率	42.1%	(調整)		土地再評価差額取崩	△48.4	法人税等戻入額	△6.3	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△12.3	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td>27,168千円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td>30,932</td> </tr> <tr> <td>研究開発用資産一括費用計上</td> <td>45,817</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>70,352</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>61,095</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td>235,364</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>△22,126</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td>△22,126</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td>213,238</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>42.1%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金益金不算入額</td> <td>△5.0</td> </tr> <tr> <td>試験研究費税額控除</td> <td>△4.6</td> </tr> <tr> <td>清算子会社退職給付引当継承</td> <td>1.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0.9</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td>34.8</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	27,168千円	未払賞与	30,932	研究開発用資産一括費用計上	45,817	退職給付引当金	70,352	その他	61,095	繰延税金資産計	235,364	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△22,126	繰延税金負債計	△22,126	繰延税金資産の純額	213,238	法定実効税率	42.1%	(調整)		受取配当金益金不算入額	△5.0	試験研究費税額控除	△4.6	清算子会社退職給付引当継承	1.4	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.8
繰延税金資産																																																																																												
未払事業税	8,491千円																																																																																											
未払賞与	18,447																																																																																											
研究開発用資産一括費用計上	111,784																																																																																											
その他	59,358																																																																																											
繰延税金資産計	198,082																																																																																											
繰延税金負債																																																																																												
その他有価証券評価差額金	△4,838																																																																																											
繰延税金負債計	△4,838																																																																																											
繰延税金資産の純額	193,243																																																																																											
繰延税金資産																																																																																												
未払賞与	23,277千円																																																																																											
研究開発用資産一括費用計上	71,893																																																																																											
退職給付費用	60,036																																																																																											
繰越欠損金	51,864																																																																																											
その他	57,086																																																																																											
繰延税金資産計	264,157																																																																																											
繰延税金負債																																																																																												
事業税中間納付	△12,335																																																																																											
繰延税金負債計	△12,335																																																																																											
繰延税金資産の純額	251,822																																																																																											
法定実効税率	42.1%																																																																																											
(調整)																																																																																												
土地再評価差額取崩	△48.4																																																																																											
法人税等戻入額	△6.3																																																																																											
その他	0.3																																																																																											
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△12.3																																																																																											
繰延税金資産																																																																																												
未払事業税	27,168千円																																																																																											
未払賞与	30,932																																																																																											
研究開発用資産一括費用計上	45,817																																																																																											
退職給付引当金	70,352																																																																																											
その他	61,095																																																																																											
繰延税金資産計	235,364																																																																																											
繰延税金負債																																																																																												
その他有価証券評価差額金	△22,126																																																																																											
繰延税金負債計	△22,126																																																																																											
繰延税金資産の純額	213,238																																																																																											
法定実効税率	42.1%																																																																																											
(調整)																																																																																												
受取配当金益金不算入額	△5.0																																																																																											
試験研究費税額控除	△4.6																																																																																											
清算子会社退職給付引当継承	1.4																																																																																											
その他	0.9																																																																																											
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.8																																																																																											



## (1株当たり情報)

項目	第29期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第30期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第31期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	785円88銭	966円03銭	1,083円04銭
1株当たり当期純利益	142円77銭	234円37銭	157円44銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	—————	—————  当期から「1株当たり当 期純利益に関する会計基 準」(企業会計基準第2 号)および「1株当たり当 期純利益に関する会計基準 の適用指針」(企業会計基 準適用指針第4号)を適用 しております。  なお、同会計基準および 適用指針を前期に適用して 算定した場合の1株当たり 情報については、以下のと おりとなります。  1株当たり純資 782円75銭 産額 1株当たり当期 139円65銭 純利益 潜在株式調整後 1株当たり当期 ————— 純利益	—————

(注) 1. 第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債および転換社債を発行していないため記載しておりません。また、第30期および第31期につきましては、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第29期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第30期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第31期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益(千円)	—	851,488	562,824
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	9,542	9,542
(うち利益処分による役 員賞与金)	—	(9,542)	(9,542)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	—	841,945	553,282
期中平均株式数(株)	—	3,592,371	3,514,029

## (重要な後発事象)

第29期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第30期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第31期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(イ) 自己株式の消却</p> <p>当社は、平成15年4月15日および平成15年5月14日開催の取締役会決議に基づき、それぞれ平成15年4月15日付および平成15年5月15日付で自己株式を消却いたしました。</p> <p>消却した株式 普通株式 123,900株 消却総額 158,503千円</p> <p>この結果、提出日現在の発行済株式総数は3,514,030株となっております。</p> <p>(ロ) 中国現地法人の設立</p> <p>当社グループの生産体制再構築の一環として、コネクタ製品の製造・販売を目的とする当社全額出資の下記中国現地法人を設立いたしました。</p> <p>会社名 Canare Electric Co., (Shanghai) Ltd. 資本金 700千米ドル 設立日 平成15年4月9日 陣容 董事長 川本公夫 (当社代表取締役社長) 総経理 武川忠男 (当社海外調達推進部リーダー) ほか現地スタッフ等40名</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

## 第2【保証会社及び連動子会社の最近の財務諸表又は財務書類】

該当事項はありません。

## 「1株当たり指標」の遡及修正数値について

当社は、平成17年11月21日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。

そこで、株式会社東京証券取引所の引受担当者宛通知『「上場申請のための有価証券報告書(Iの部)」の作成上の留意点について』(平成18年4月28日付東証上審第178号)に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると、以下のとおりとなります。

なお、第29期、第30期、第31期の数値(1株当たり配当額についてはすべての数値)については、監査法人トーマツの監査を受けておりません。

		第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
		平14.3期	平15.3期	平16.3期	平17.3期	平18.3期
連 結	1株当たり純資産額(円)	468.47	544.04	585.16	650.14	754.40
	1株当たり当期純利益(円)	67.35	108.38	70.05	87.82	105.03
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	—	—
個 別	1株当たり純資産額(円)	392.94	483.02	541.52	591.38	657.51
	1株当たり当期純利益(円)	71.39	117.19	78.72	72.74	82.58
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	—	—
	1株当たり配当額(円)	17.50	25.00	22.50	22.50	24.00

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。